

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.8.23

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 日本では全国で感染者数が急増。政府は8/20から緊急事態宣言を7府県に追加発令し、期間も9/12まで延長
- 米国の7月小売統計では財からサービスへの消費シフトが緩やかに進展したことを確認。7月のユーロ圏コアCPIは伸び鈍化も前年の裏の影響が大きく、一時的と評価。中国の7月主要指標(消費・投資・生産)は、自然災害や感染再拡大の影響を受け、いずれも増勢が鈍化
- 日本の4～6月期GDPは輸出や設備投資が押し上げ2四半期ぶりプラス成長。一方、7月輸出は減少。今後は、東南アジアからの自動車部品調達難が国内生産・輸出の下押し要因に
- 7月FOMC議事録で大半の参加者が年内のテーパリング開始を予想していることが明らかになったが、市場の反応は限定。感染拡大が続く中、米長期金利は1.2%台でもみ合い推移

### 【今週の注目点】

- 米国の7月の家計所得・消費が共に改善傾向となるか、インフレ率加速が一服するか、住宅販売統計で住宅需給に緩和兆候がみられるかが注目点。ジャクソンホール会議(8/27)では、パウエルFRB議長がテーパリングだけでなく、利上げの可能性について発言するかどうかに注目

## 《目次》

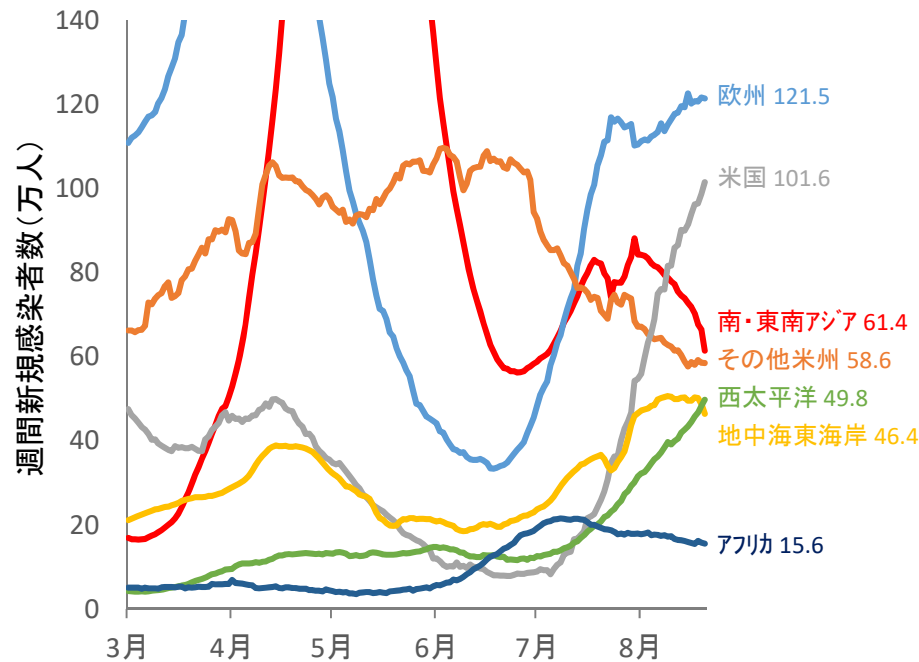
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 12
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 14
欧州	P 19
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 22
＜金融市場＞	
内外金利	P 25
内外株式	P 26
為替	P 27
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 28

# 世界の感染動向: 新規感染者数は引き続き高水準も増勢は鈍化

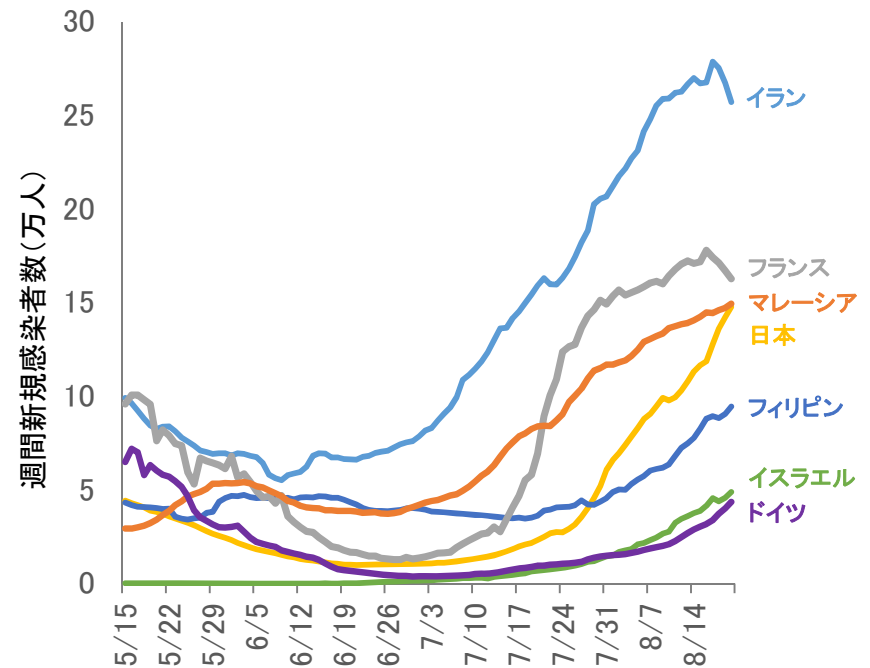
- 世界の累積感染者は8/23朝時点集計で2億1,173万人
- 世界の週間新規感染者数は455万人(前週:453万人)と依然増加しているものの増加ペースは鈍化
  - 国別では、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、インドネシア、バングラデシュなど、米州・アジアの新興国で新規感染が減少
  - 一方、米国や欧州主要先進国では感染拡大。アジア新興国でもフィリピン、マレーシア、タイ等で感染に歯止めがからず。米国、英国、フランスで死亡者数も足元増加

## 世界の週間新規感染者数



(注)8/21時点集計値(直近データは8/20)。地域区分はWHO基準  
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

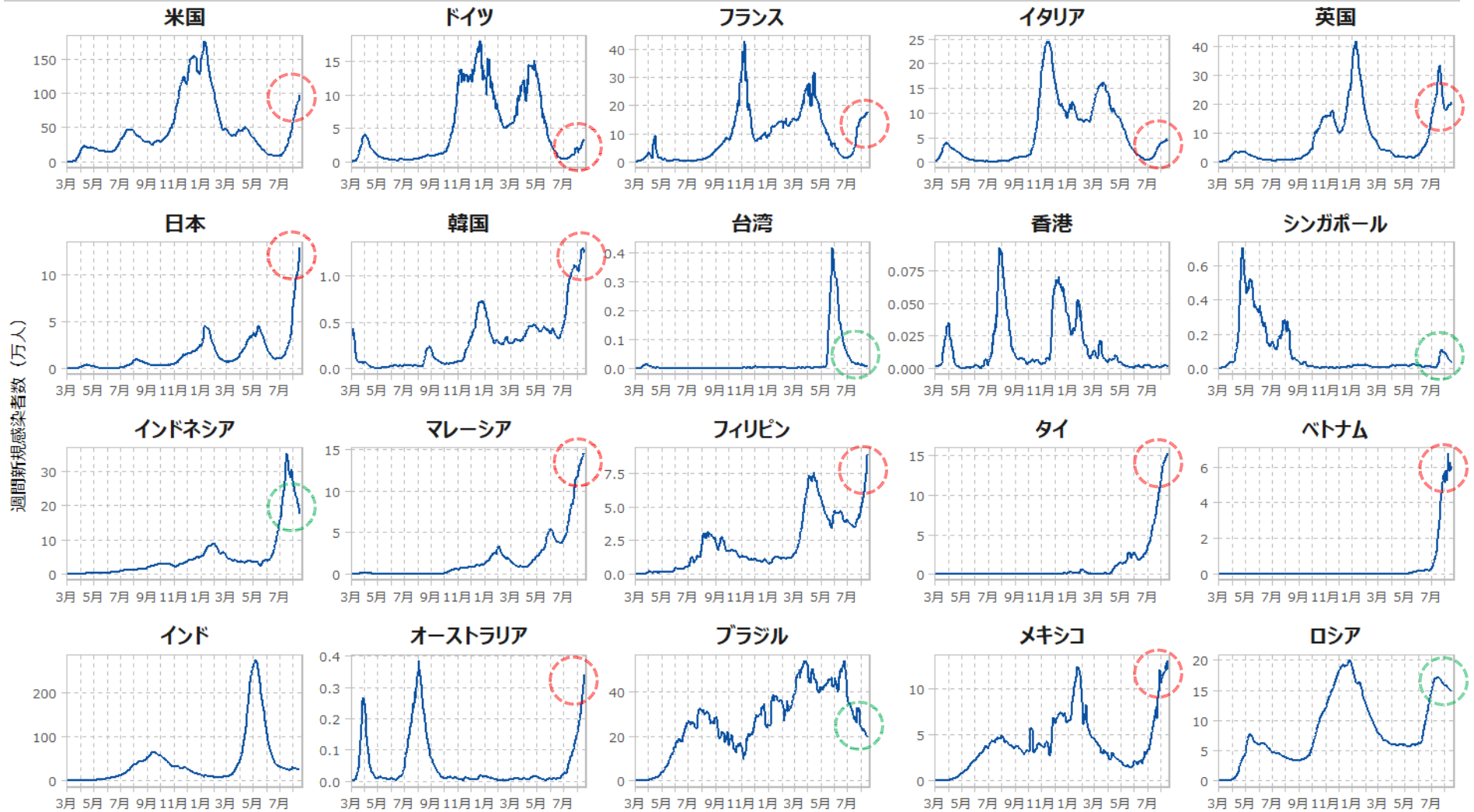
## 足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)8/21時点集計値(直近データは8/20)  
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 欧米主要先進国では新規感染者数が増加

## 主要国の週間新規感染者数

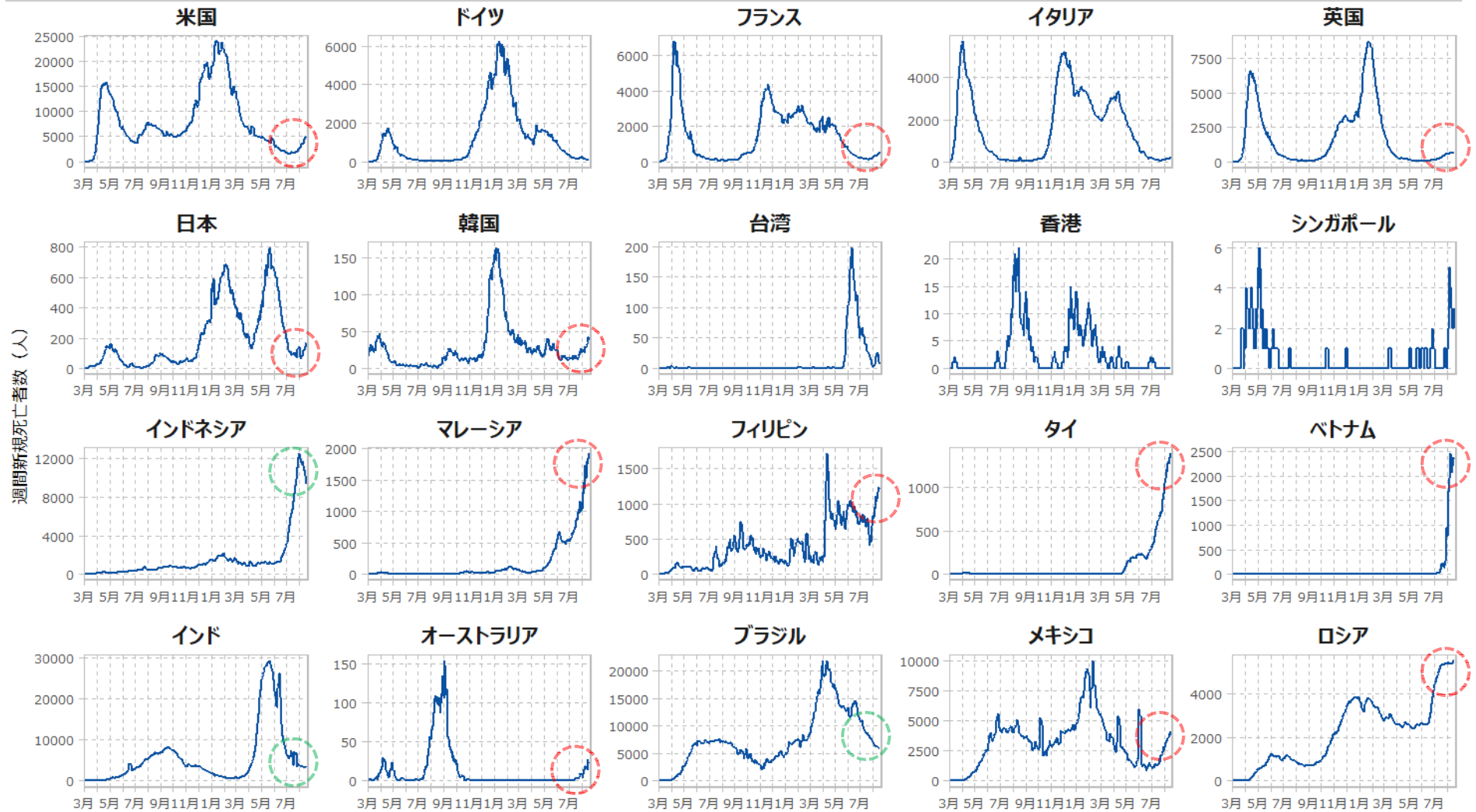


(注) 8/13時点集計値(直近データは8/11)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: アジアに加え、米国や欧州先進国の死亡者数が足元増加

## 主要国の週間新規死亡者数



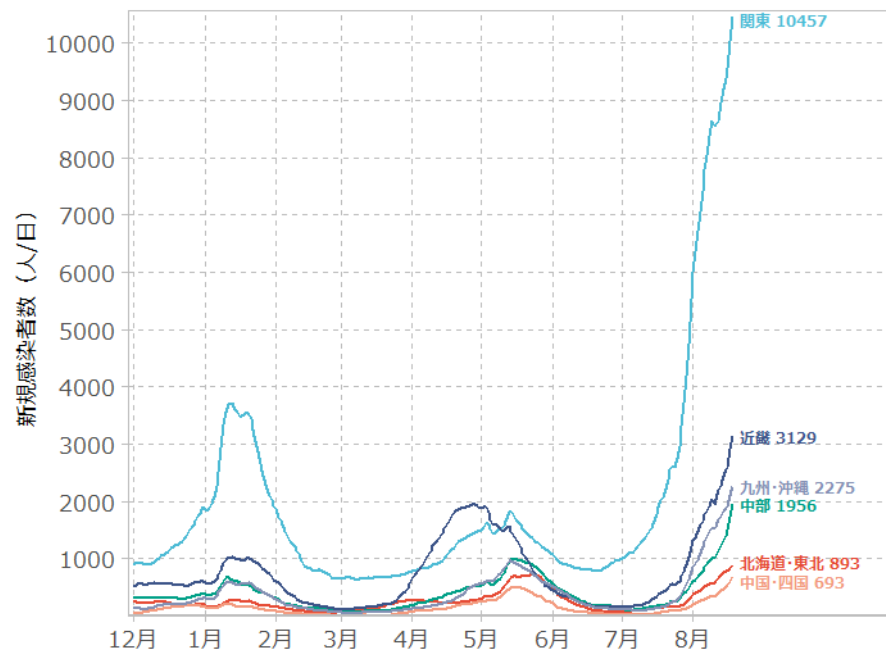
(注) 8/19時点集計値(直近データは8/17)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：全国で感染者数が急増。潜在的な感染者はさらに多い可能性

- 全ての地域で新規感染者数が既往ピークを超過
  - 関東では先週感染急増に一服感がみられたが、3連休による検査数減少が影響したとみられ、今週に入り再び感染増加
- 7月後半以降、検査陽性率が急上昇。感染者の「取りこぼし」が生じている可能性を示唆
  - 現時点のPCR検査キャパシティは33万回/日だが、実際の検査数は直近1週間で15万件程度にとどまっており(行政検査が追い付かず)、検査能力が十分活用されず。保健所の人員不足や地域的な偏在が背景にある可能性

### 地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 8/19時点集計値(直近データは8/18)  
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 全国のPCR検査陽性率

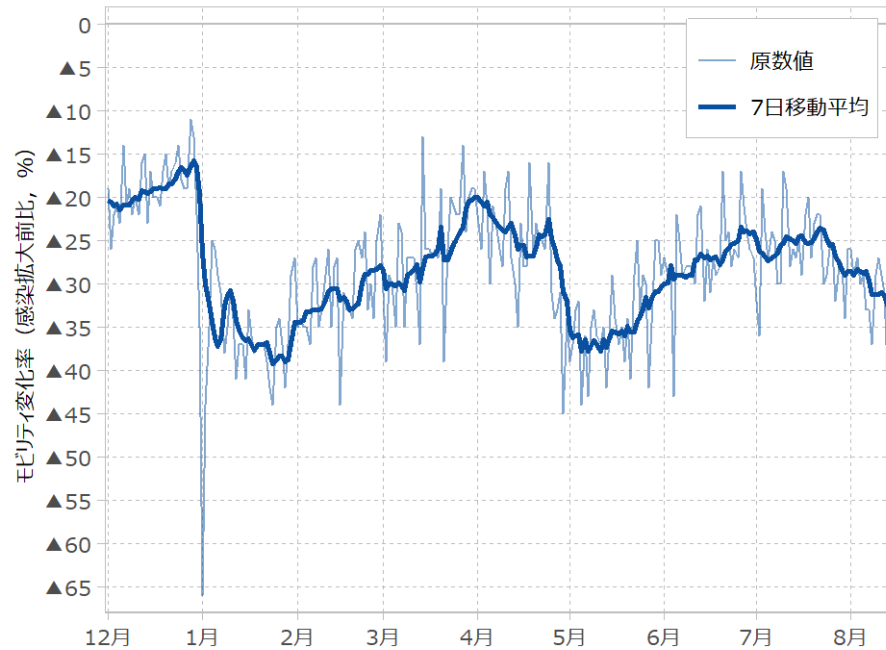


(注) 検査陽性率 = 新規感染者数 ÷ PCR検査数(7日移動平均値)  
(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:お盆期間の東京の人出は減少も、地方圏で増加

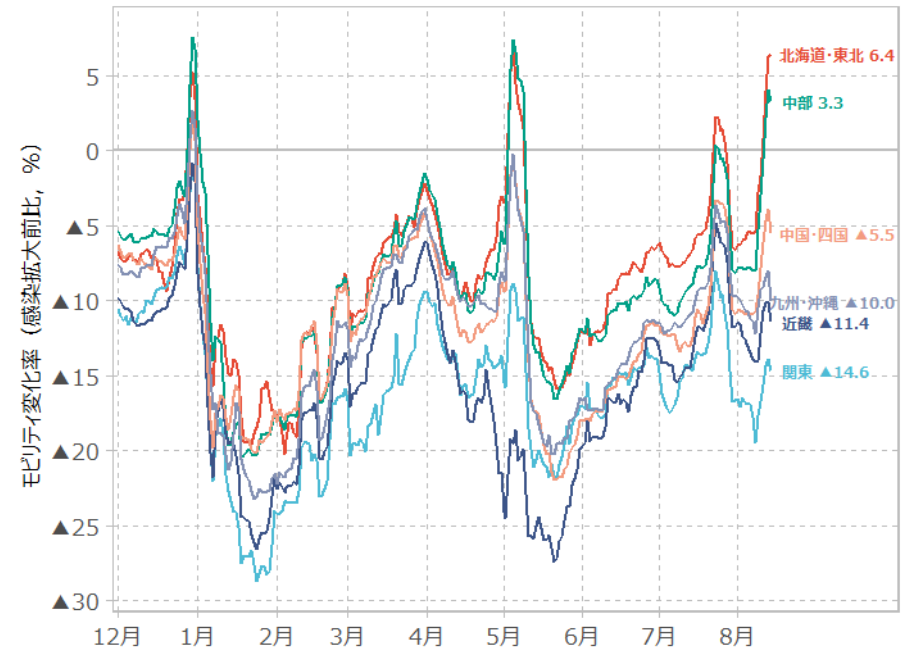
- 東京の人出はお盆期間に前回緊急事態宣言並みの水準へ減少
  - 8/8週の東京の小売・娯楽モビリティは▲33.4%まで低下。お盆休みの影響がでた模様
- 一方で全国のモビリティは増加
  - 北海道・東北、中部の人出はコロナ禍前の水準を超過
  - 地方圏での感染拡大、東京における休み明け後のリバウンドを懸念

### 東京の小売・娯楽モビリティ



(注)8/16更新版(直近データは8/14)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)8/16更新版(直近データは8/14)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本：多くの地域が緊急事態宣言もしくはまん延防止措置の対象に

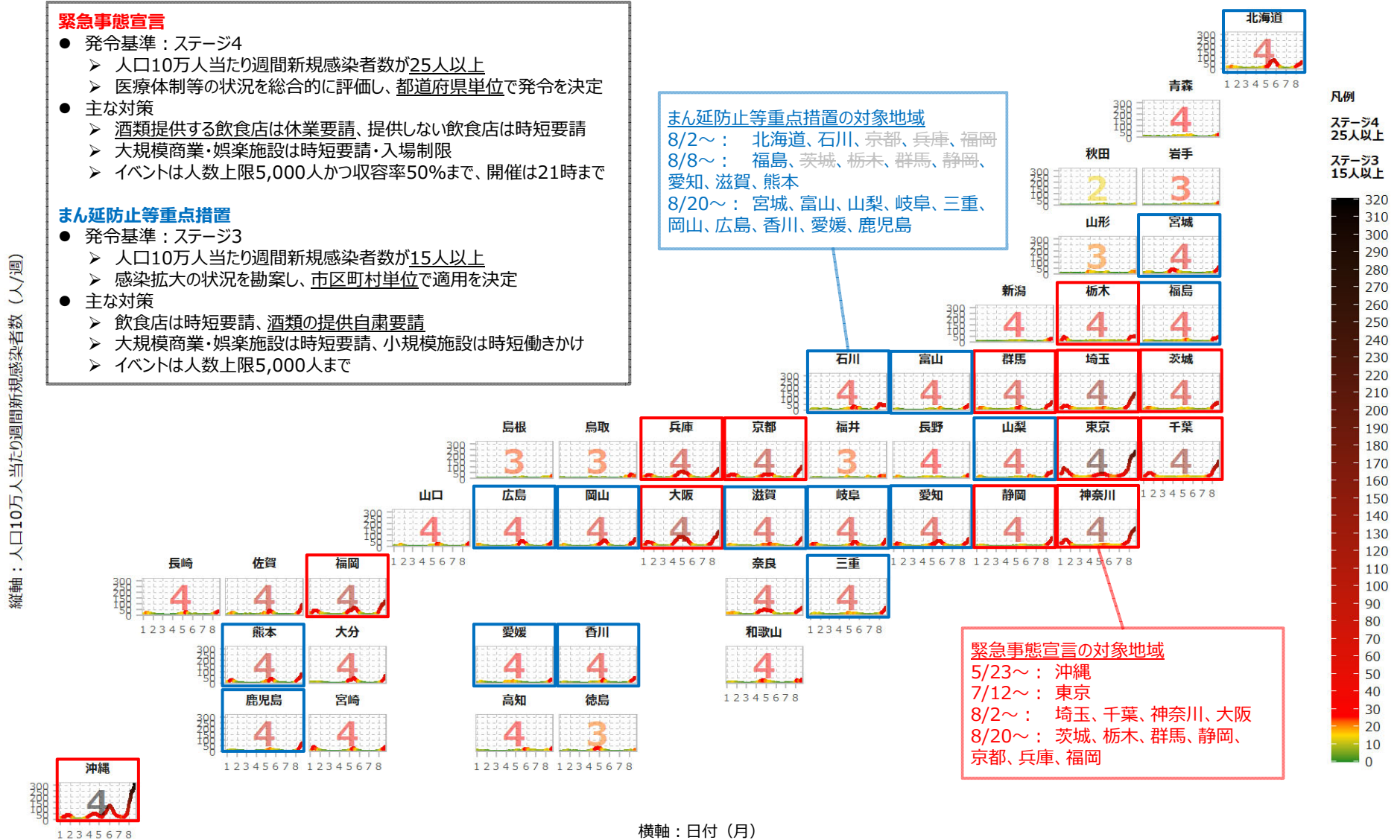
## 緊急事態宣言

- 発令基準：ステージ4
  - 人口10万人当たり週間新規感染者数が25人以上
  - 医療体制等の状況を総合的に評価し、都道府県単位で発令を決定
- 主な対策
  - 酒類提供する飲食店は休業要請、提供しない飲食店は時短要請
  - 大規模商業・娯楽施設は時短要請・入場制限
  - イベントは人数上限5,000人かつ収容率50%まで、開催は21時まで

## まん延防止等重点措置

- 発令基準：ステージ3
  - 人口10万人当たり週間新規感染者数が15人以上
  - 感染拡大の状況を勘案し、市区町村単位で適用を決定
- 主な対策
  - 飲食店は時短要請、酒類の提供自粛要請
  - 大規模商業・娯楽施設は時短要請、小規模施設は時短働きかけ
  - イベントは人数上限5,000人まで

縦軸：人口10万人当たりの週間新規感染者数（人/週）

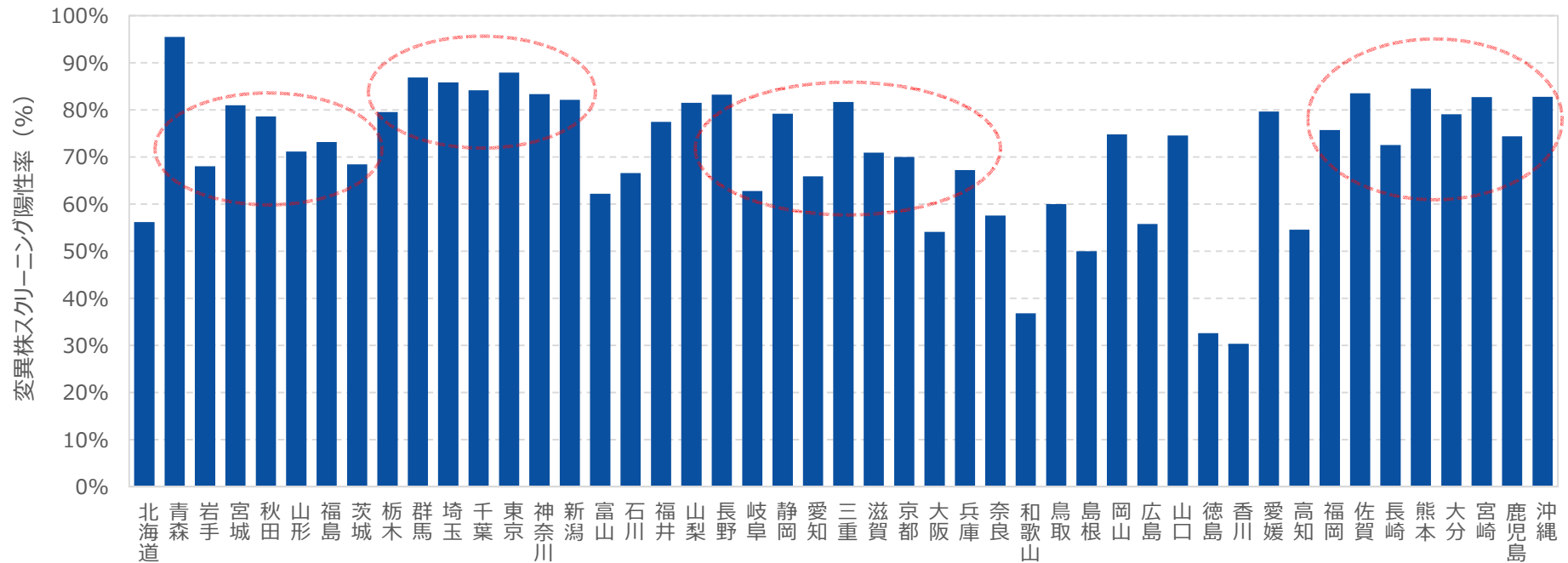


(注)8/13時点集計値(直近データは8/12) (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：デルタ株比率が関東全域で8割前後に上昇

- 8/2～8/8時点で、関東全域においてデルタ型変異株（インド型）の比率が8割前後の水準に
  - 群馬、埼玉、東京では9割に迫り、これまで支配的だったアルファ株（英国型）をほぼ置き換え
  - 中京圏、近畿圏はデルタ株比率が6～7割前後に上昇（前週は4～5割前後）
  - その他では、東北地方、九州地方ではデルタ株比率が7～8割と、関東地方に迫る水準まで上昇
  - デルタ株比率の高い関東・近畿・九州地方では、新規感染者数の大幅増加が継続している

### 都道府県別の変異株スクリーニング検査結果（8/2～8/8時点）

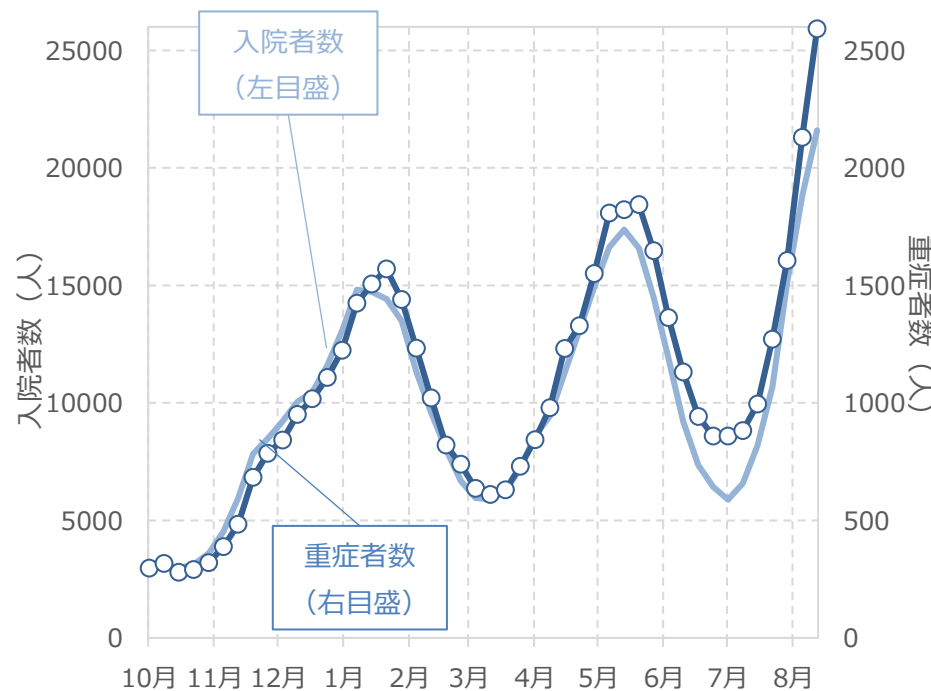


(注) L452R変異のスクリーニング検査であり、厳密にはデルタ株以外に、同変異のあるカッパ株、イプシロン株、C.36系統など他の変異株を検出する可能性がある  
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：感染急拡大を受けて全国の医療体制は急速にひっ迫

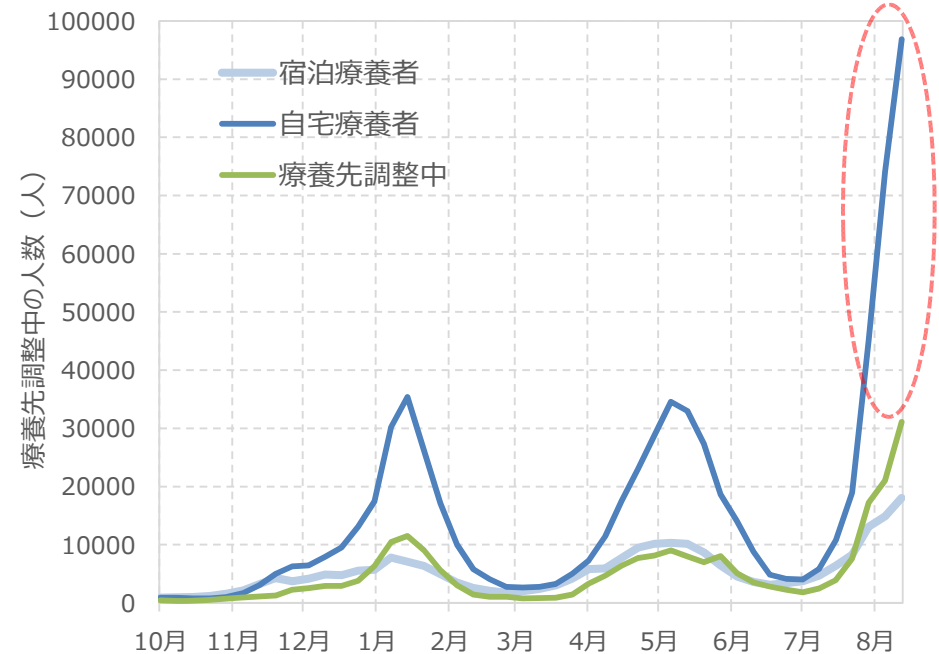
- 8/18時点の全国入院者数は21,590人(前週比+2,781人)と初めての2万人超え
  - 重症者数も前週比+462人の2,591人とこちらも過去最高を更新。死者数(7日移動平均値)は28.0人は増加傾向も第4波(ピーク:112.7人)を大きく下回る(高齢者のワクチン接種が奏功)
- 政府方針を受けて自宅療養者が急増
  - 療養先調整中も高水準で引き続き入院もままならない状況。本来、入院対象である中等症2(血中酸素飽和度93%以下で酸素投与が必要)の新規感染者が自宅療養を強いられるケースが散見

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国ならびに東京都の療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:主要ステージ判断指標の変化(黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ 各地で新規感染者が急増(43道府県がステージⅣ)。首都圏・近畿圏以外でも医療体制のひっ迫が鮮明に

8月19日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/17時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/17時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/19(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	35.3 (+3.0)	13.3 (+3.2)	61.6 (+15.4)
	青森	31.6 (+6.9)	0.0 (+0.0)	28.6 (+9.7)
岩手	岩手	67.1 (+25.7)	2.2 (+2.2)	25.2 (+8.6)
	宮城	65.5 (+16.2)	31.1 (+11.1)	57.0 (+20.8)
東北	秋田	31.7 (+13.5)	9.1 (+0.0)	16.7 (+7.9)
	山形	51.1 (+17.3)	26.9 (+11.5)	22.1 (+2.8)
福島	福島	57.5 (▲8.2)	32.7 (+4.1)	39.4 (+0.5)
	茨城	70.0 (+4.2)	41.4 (+8.6)	71.7 (+11.2)
関東	栃木	55.1 (+0.9)	41.3 (+6.5)	62.4 (+14.2)
	群馬	66.5 (▲2.0)	27.6 (+7.9)	84.2 (+35.2)
埼玉	埼玉	69.6 (+5.4)	73.1 (+11.3)	160.9 (+36.9)
	千葉	75.2 (+14.3)	82.6 (+38.6)	155.8 (+45.2)
東京	東京	59.0 (+2.2)	89.2 (+10.8)	240.1 (+40.1)
	神奈川	79.2 (+6.8)	88.0 (+1.5)	170.5 (+29.8)
新潟	新潟	35.5 (+1.4)	6.3 (+0.9)	30.5 (+5.6)
	富山	47.2 (+9.2)	33.3 (+11.1)	59.0 (+26.2)
石川	石川	53.6 (+5.1)	23.1 (▲7.7)	47.4 (+4.1)
	福井	52.0 (▲14.8)	8.3 (+4.2)	24.7 (+1.7)
山梨	山梨	69.2 (+13.1)	8.3 (+4.2)	66.7 (+18.5)
	長野	45.1 (+10.2)	7.1 (+7.1)	37.2 (+18.3)
岐阜	岐阜	49.0 (+20.8)	3.4 (▲3.4)	74.9 (+48.7)
	静岡	52.0 (+13.5)	35.1 (+21.3)	83.4 (+38.2)
愛知	愛知	37.3 (+8.6)	20.6 (+11.2)	78.5 (+39.4)
	三重	53.4 (+4.8)	26.0 (+6.0)	75.2 (+40.8)
滋賀	滋賀	87.9 (+5.7)	17.3 (+3.8)	83.7 (+28.4)
	京都	64.4 (▲5.8)	59.3 (▲2.6)	108.8 (+32.0)
大阪	大阪	62.1 (+1.1)	39.0 (+3.9)	144.3 (+48.6)
	兵庫	61.8 (+11.3)	40.1 (+14.1)	96.0 (+36.3)
奈良	奈良	65.0 (+5.6)	32.4 (▲2.9)	68.9 (+19.5)
	和歌山	52.8 (+6.4)	3.8 (▲3.8)	42.5 (+21.1)
鳥取	鳥取	32.9 (▲4.0)	6.4 (+6.4)	22.1 (▲2.9)
	島根	45.7 (+16.0)	4.0 (+0.0)	25.2 (+12.8)
岡山	岡山	33.4 (+0.4)	10.3 (+0.0)	74.1 (+31.1)
	広島	30.2 (+4.5)	11.6 (+5.8)	55.9 (+30.0)
山口	山口	49.7 (+18.4)	6.4 (+4.3)	37.8 (+20.8)
	徳島	44.9 (+14.1)	0.0 (▲4.0)	27.3 (+20.1)
香川	香川	62.8 (+17.9)	32.1 (+25.0)	56.3 (+20.8)
	愛媛	39.9 (+7.5)	19.2 (+0.0)	40.6 (+15.1)
高知	高知	28.3 (+8.8)	8.6 (▲5.2)	40.3 (+26.4)
	福岡	60.9 (+13.2)	13.4 (+5.4)	123.6 (+22.9)
佐賀	佐賀	53.7 (+23.7)	0.0 (+0.0)	95.7 (+53.5)
	長崎	43.9 (+15.4)	2.6 (+0.0)	38.9 (+13.9)
熊本	熊本	53.4 (+12.6)	14.3 (+1.8)	86.4 (+34.8)
	大分	45.6 (+10.9)	2.3 (+2.3)	76.7 (+44.8)
宮崎	宮崎	25.7 (+10.4)	3.0 (+0.0)	49.9 (+24.1)
	鹿児島	71.4 (+18.9)	5.1 (+5.1)	81.8 (+39.9)
沖縄	沖縄	82.1 (+1.7)	81.7 (+8.7)	322.5 (+66.4)

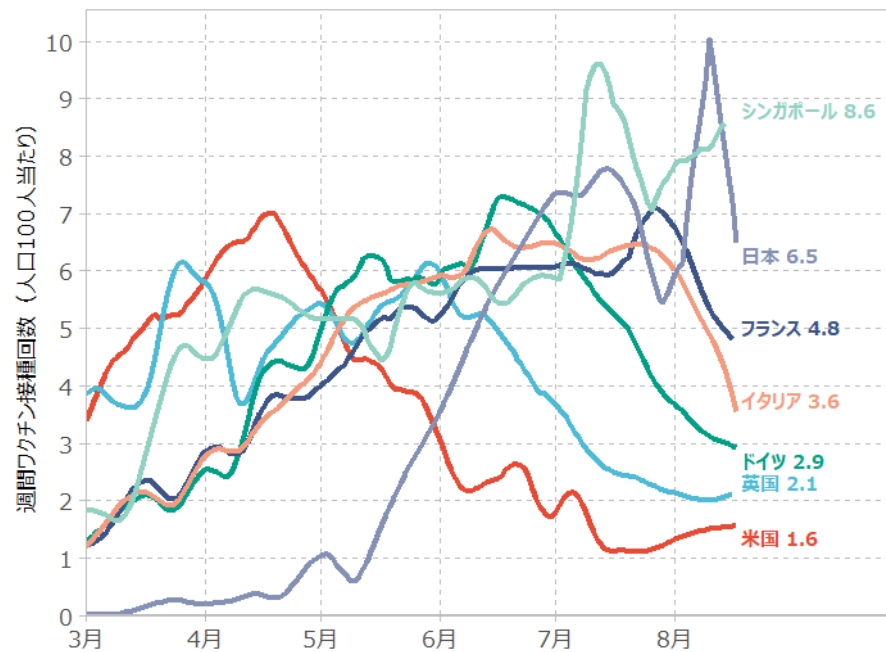
8月12日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/10時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/10時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/12(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	32.3 (+5.8)	10.1 (+6.1)	46.2 (+9.3)
	青森	24.7 (+5.7)	0.0 (+0.0)	18.9 (+8.3)
岩手	岩手	41.4 (+12.6)	0.0 (+0.0)	16.5 (+7.1)
	宮城	49.3 (+22.4)	20.0 (+13.3)	36.3 (+17.1)
東北	秋田	18.3 (+5.7)	9.1 (+4.5)	8.8 (+4.9)
	山形	33.8 (+12.2)	15.4 (+15.4)	19.3 (+6.8)
福島	福島	65.7 (▲11.8)	28.6 (+4.1)	38.9 (+4.4)
	茨城	65.8 (+17.2)	32.9 (+21.4)	60.6 (+10.2)
関東	栃木	54.2 (+6.7)	34.8 (+2.2)	48.2 (+2.7)
	群馬	68.5 (+25.5)	19.7 (+13.2)	49.0 (+2.8)
埼玉	埼玉	64.2 (+4.9)	61.8 (+27.9)	124.0 (+28.2)
	千葉	60.9 (+9.0)	44.0 (+11.7)	110.6 (+20.2)
東京	東京	56.8 (+4.1)	78.5 (+9.9)	199.9 (+16.6)
	神奈川	72.5 (+14.2)	86.4 (+35.7)	140.7 (+25.8)
新潟	新潟	34.1 (+5.6)	5.4 (+2.7)	24.8 (+7.3)
	富山	38.0 (+12.4)	22.2 (+13.9)	32.8 (+13.4)
石川	石川	48.5 (▲5.5)	30.8 (+10.3)	43.2 (▲10.6)
	福井	66.8 (+7.2)	4.2 (+4.2)	23.0 (▲4.4)
山梨	山梨	56.1 (+4.9)	4.2 (+4.2)	48.2 (+9.6)
	長野	34.9 (+12.0)	0.0 (+0.0)	19.0 (+3.4)
岐阜	岐阜	28.2 (+13.3)	6.8 (+5.1)	26.2 (+13.7)
	静岡	38.5 (+6.7)	13.8 (+8.6)	45.2 (+17.8)
愛知	愛知	28.7 (+8.2)	9.4 (+2.6)	39.1 (+14.1)
	三重	48.6 (+11.5)	20.0 (+12.0)	34.4 (+15.0)
滋賀	滋賀	82.2 (+31.9)	13.5 (+9.6)	55.2 (+22.3)
	京都	70.3 (+14.9)	61.9 (+33.3)	76.8 (+22.9)
大阪	大阪	61.0 (+21.2)	35.1 (+7.0)	95.7 (+20.3)
	兵庫	50.4 (+11.5)	26.1 (+16.2)	59.8 (+15.9)
奈良	奈良	59.4 (+10.0)	35.3 (+2.9)	49.3 (+13.2)
	和歌山	46.4 (▲6.8)	7.7 (+0.0)	21.4 (▲4.8)
鳥取	鳥取	36.9 (▲6.4)	0.0 (+0.0)	25.0 (▲11.9)
	島根	29.6 (+2.2)	4.0 (+0.0)	12.5 (+1.5)
岡山	岡山	33.0 (+12.0)	10.3 (+5.9)	43.1 (+12.2)
	広島	25.8 (+9.4)	5.8 (▲2.9)	25.9 (+8.6)
山口	山口	31.3 (+10.7)	2.1 (+2.1)	17.1 (+8.6)
	徳島	30.8 (▲3.8)	4.0 (+0.0)	7.3 (▲2.6)
香川	香川	44.9 (+17.5)	7.1 (+3.6)	35.5 (+13.6)
	愛媛	32.4 (▲3.8)	19.2 (▲1.8)	25.5 (+14.4)
高知	高知	19.5 (+0.4)	13.8 (+1.7)	13.9 (+1.7)
	福岡	47.7 (+16.1)	8.0 (+3.0)	100.8 (+27.2)
佐賀	佐賀	30.0 (+6.4)	0.0 (+0.0)	42.2 (+20.5)
	長崎	28.5 (+8.9)	2.6 (+2.6)	24.9 (+8.0)
熊本	熊本	40.8 (+7.4)	12.5 (+12.5)	51.7 (+15.8)
	大分	34.6 (+15.0)	0.0 (+0.0)	32.0 (+16.4)
宮崎	宮崎	15.3 (+4.9)	3.0 (+3.0)	25.7 (+10.9)
	鹿児島	52.5 (+19.5)	0.0 (+0.0)	41.9 (+27.3)
沖縄	沖縄	80.4 (+1.5)	73.0 (+1.5)	256.1 (+41.8)

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種動向：大陸欧州の接種ペースが減速

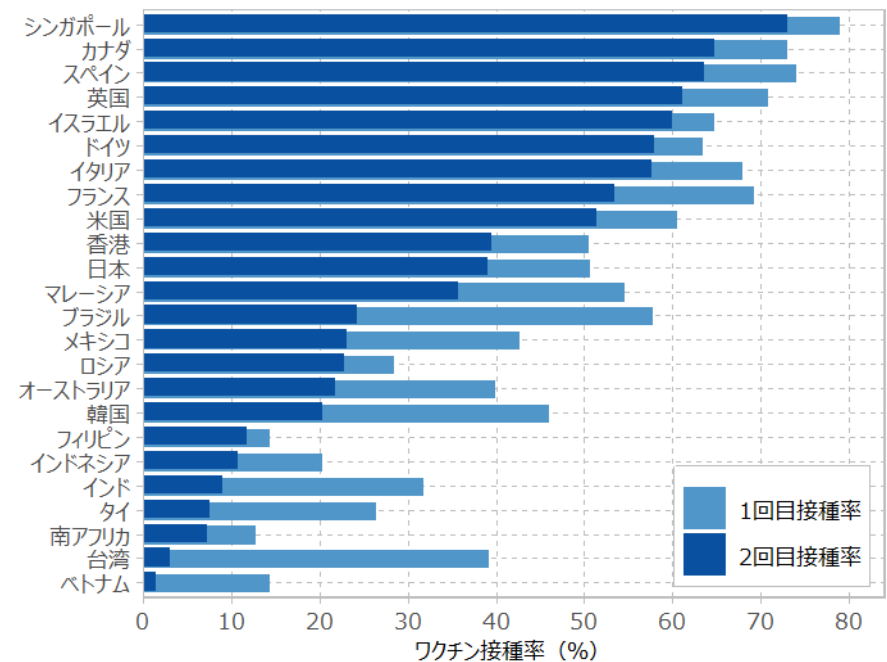
- 海外主要国では、ドイツ、フランス、イタリアの接種ペースが減速。一方、米英は足元でやや持ち直し
  - 米英は足元の感染拡大が人々の危機感を強め、ワクチン接種意欲の高まりにつながっている可能性
  - 日本は職域接種データ算入の影響がはく落。引き続き人口100人当たり週間6回強と堅調なペース維持
- 主要国の接種率トップは引き続きシンガポール。新興国ではマレーシアが急伸
  - 米国は1回目接種率がようやく全人口比6割超過。いまや欧米主要国で接種率最下位に
  - 日本は1回目接種率が同5割超え。過去1カ月間で1割以上増加しており、9月中には米国を超える見込み

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)8/19時点集計値(直近データは8/17)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

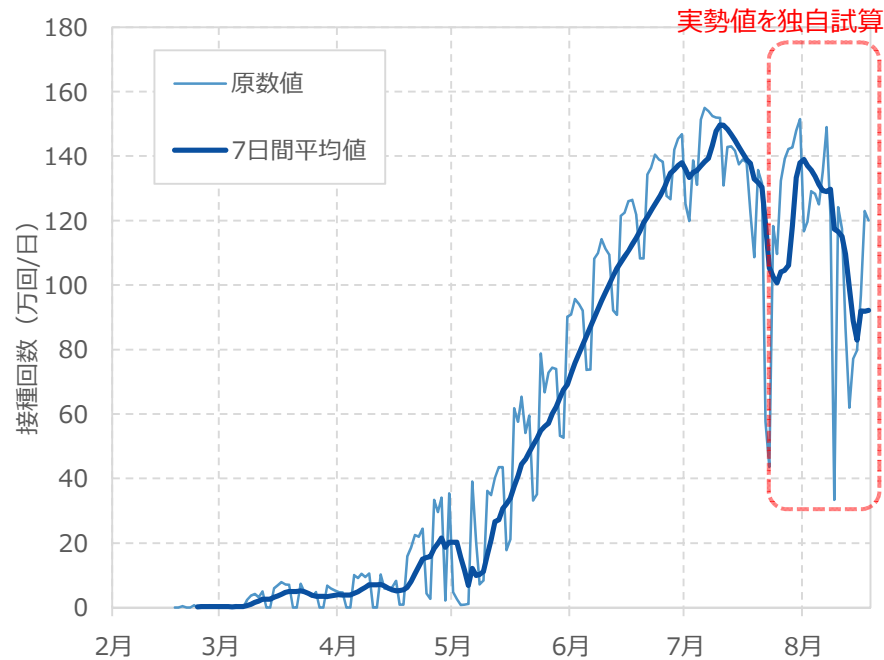


(注)8/19時点集計値(直近データは8/17)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：足元のワクチン接種回数は、実勢ベースで1日120万回前後と試算

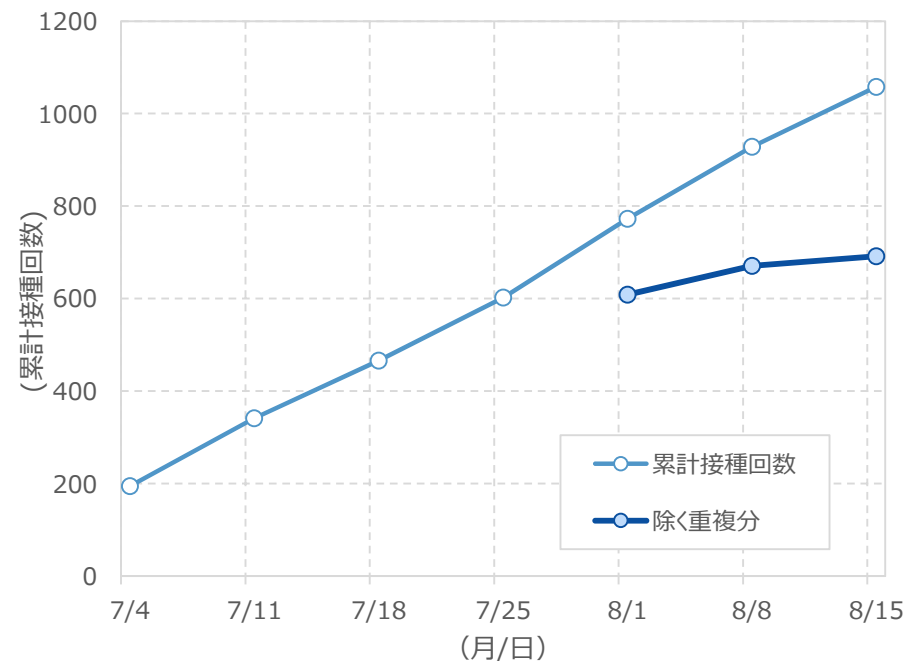
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)はお盆期間に減少したが、その後再び持ち直し
  - お盆期間は一時的に1日60万回台まで減少したが、その後1日120万回前後の堅調なペースに(7日平均前の原数値)
- 一般接種とは別に記録されている職域接種の累計回数は、開始後2カ月の8月中旬に1,000万回を超過
  - 直近1週間の職域接種のペースは1日当たり約18万回。うち約15万回分は一般接種(左図データ)の一部として重複計上済であり、職域接種による接種ペースアドオン部分は1日約3万回となる計算

### 日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む  
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 職域接種の累計接種回数



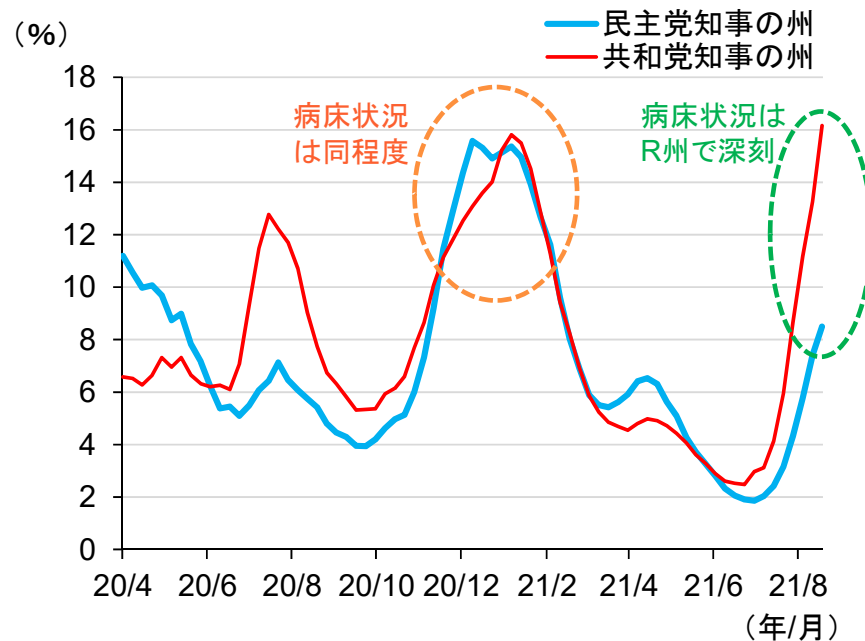
(注) 職域接種は医療従事者用のV-SYS(ワクチン接種円滑化システム)で記録されるが、一部が一般接種用のVRS(ワクチン接種記録システム)にも重複して記録。除く重複分は、V-SYSの記録回数からVRSの重複記録回数を控除した値。

(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：足元で病床逼迫が深刻なのは共和党州。営業制限実施のハードルは高い

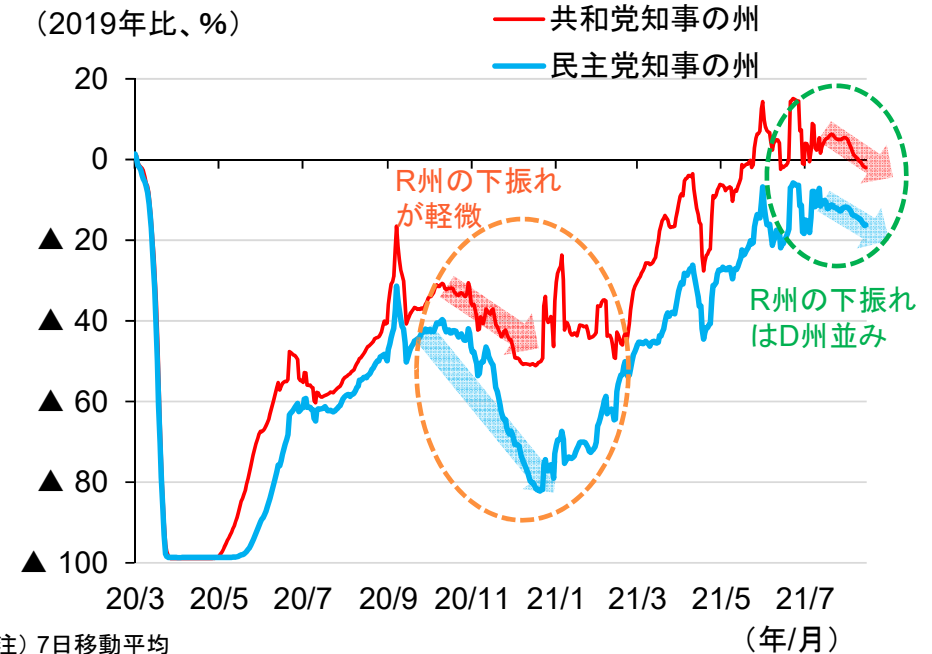
- 第3波への対応状況からは、共和党知事の州（R州）における営業制限への政治的なハードルの高さがうかがわれる
  - 当時、R州と民主党知事の州（D州）では病床逼迫度が同程度に深刻だったが、サービス消費の下振れ度はR州の方が軽微。R州における営業制限が緩かったことに加え、州民の感染懸念が抑制されていたことを示唆
    - NY州やCA州は幅広い郡で外食店の屋内営業を禁止。一方、TX州やFL州は一部郡のみを対象に50%上限
- 足元の第4波において病床逼迫度が高いのはR州であるが、足許、営業制限が再び導入される可能性は低い

### コロナ患者病床使用率



(出所) 米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 外食予約件数



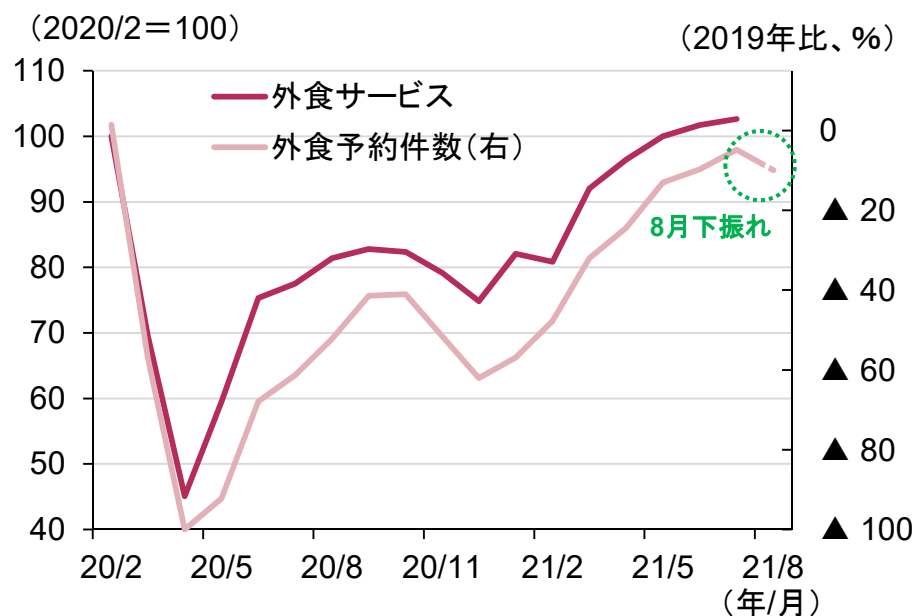
(注) 7日移動平均

(出所) Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：7月までサービス消費の回復は持続。8月は感染懸念が下振れ圧力に

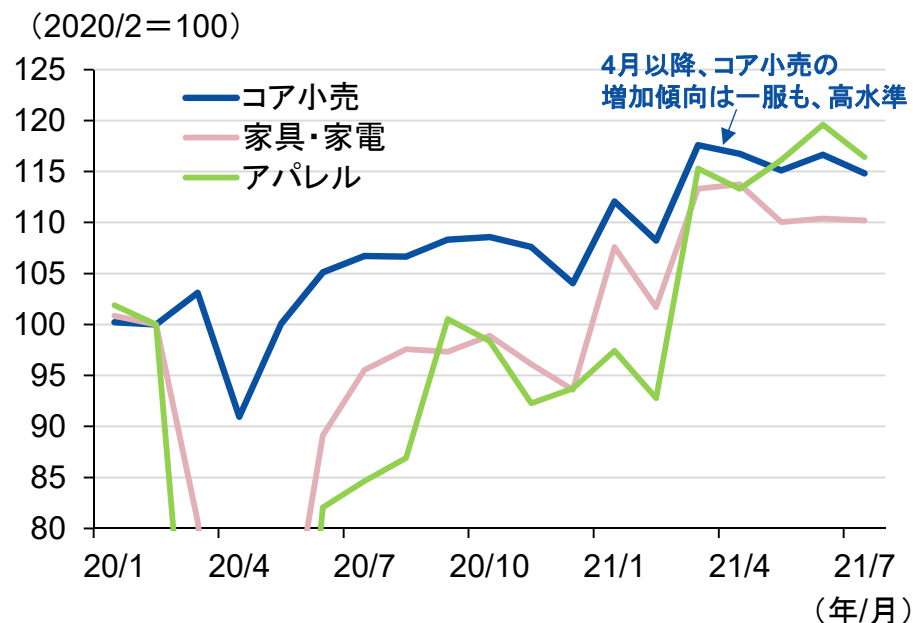
- 7月の実質外食売上高(前月比+0.9%、みずほRT試算値)は増加し、コロナ前の水準超え。財からサービスへの消費シフトは進展しているが、そのペースは緩やか
- 8月入り後、コロナ感染拡大による感染懸念がサービス消費を下押ししつつある模様
  - 8月前半の外食予約件数は7月から減少。また、報道によると、飛行機やホテルの予約が7月より下振れたり、キャンセルされたりしているとのこと

### 実質外食サービス売上高と外食予約件数



(注) 外食サービスは、みずほRTが試算した実質値  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 業態別の実質コア小売売上高



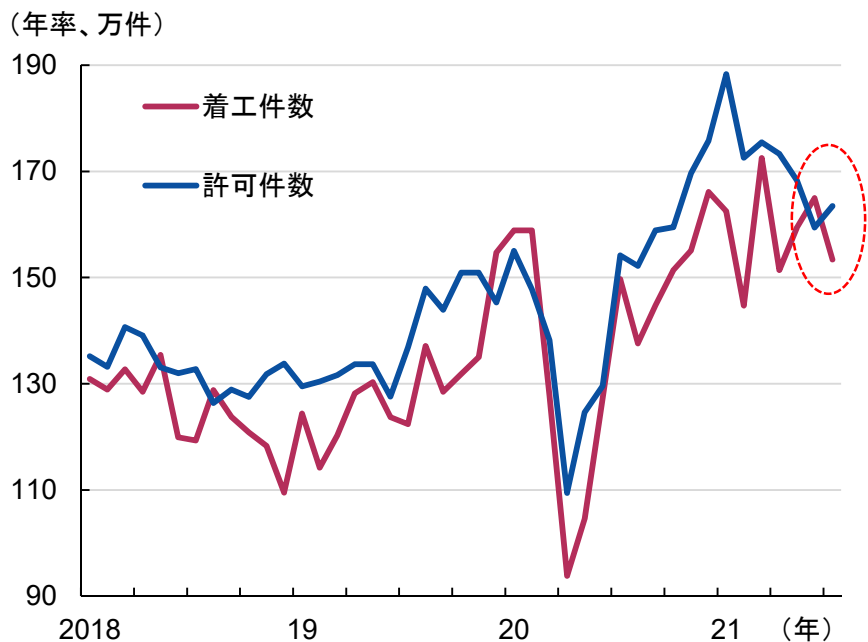
(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：供給制約は住宅着工の重石だが、足元では緩和の兆候がみられる

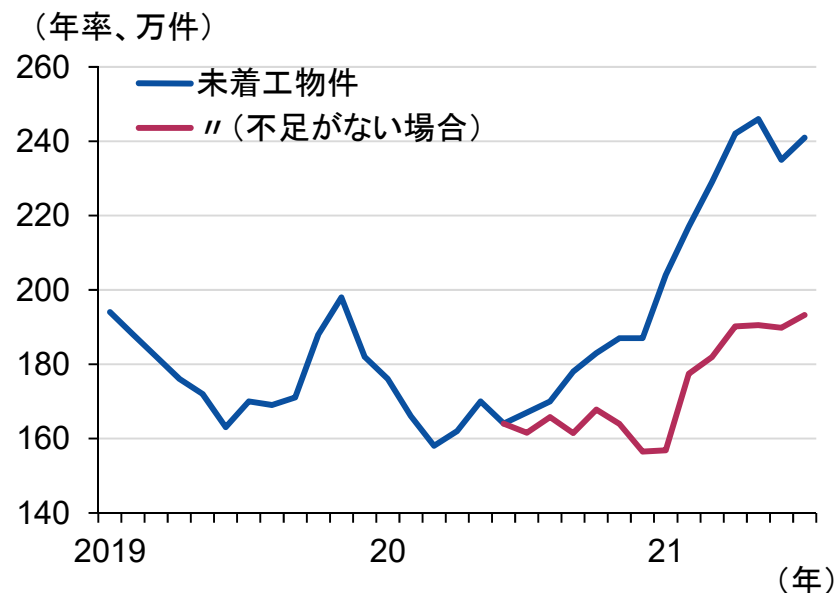
- 7月の住宅着工件数(前月比▲7.0%)は減少、許可取得済みの未着工物件数(同+2.6%)は増加
  - 未着工物件は今春までの急増に一服感。木材市況の軟化が示唆する通り、供給制約には緩和の兆候
    - フローリング等に用いられる乱尺木材の価格はピーク比6割下落、壁材等向けの加工木材の価格は同2割下落
- 着工の先行指標である許可件数(同+2.6%)は増加。住宅需要の底堅さを背景に業者の建設意欲は崩れず
  - 8月の業界サーベイでは、足元の販売や内見客数に対する指数が低下したが、住宅需要が好調だったコロナ直前並みの高水準。「住宅ブーム」には陰りも、住宅需要の堅調さは変わらず

### 住宅着工と許可件数



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 建設許可を取得したものの着工が開始されていない物件

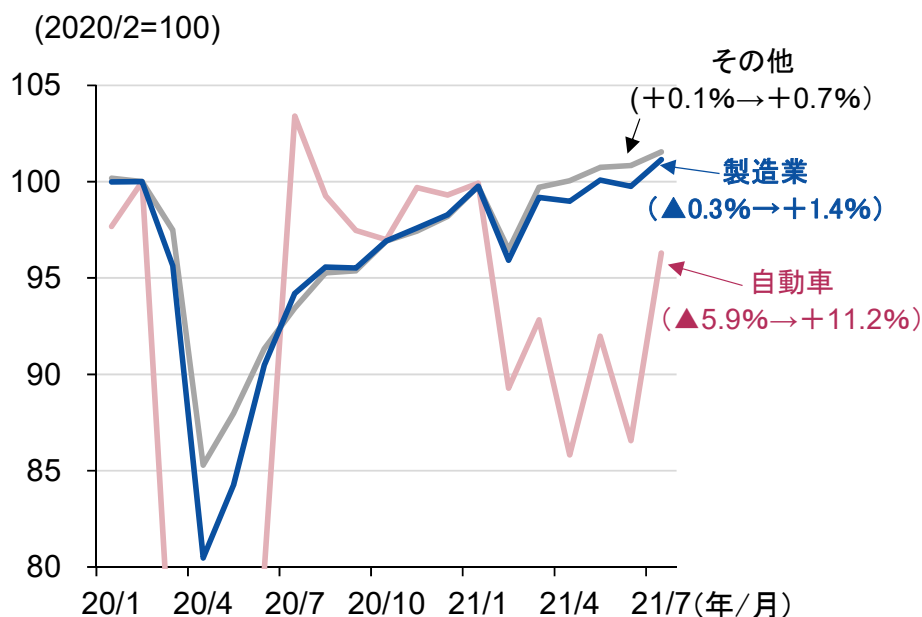


(注) 木材・鉄鋼・人手不足が無かった場合の未着工物件を試算したもの  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：供給制約の度合いは緩和しつつあるが、解消には時間を要する見込み

- 7月の製造業生産(前月比+1.4%)は増加。自動車増産の影響が大きい、その他の業種でも総じて増産
  - 自動車増産(同+11.2%、製造業全体への寄与は0.8%Pt)は、一部OEMの夏期休業の見送りが影響した面も。半導体不足による生産調整の規模は7月がピークとなる見込みだが、調整が長引くリスクが残存
  - 自動車以外の業種(同+0.7%)も増産。企業サーベイからは部材・人手の不足感に緩和の兆候がうかがわれるが、解消には時間を要する見込み

### 業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 生産活動に影響を与えた要因(前期からの回答割合の変化)

- 影響が緩和(回答割合が前期より低下)
- 増大( " 前期より上昇)

	部材の アベイラビリティ			人材の アベイラビリティ		
	21/Q1	21/Q2	21/7	21/Q1	21/Q2	21/7
食料品	▲ 0.9	1.5	7.4	4.4	13.0	2.5
衣料品	▲ 2.7	3.0	6.9	3.7	1.9	5.9
木製品	2.2	9.0	▲ 0.1	7.8	6.0	6.9
化学製品	0.3	6.8	2.9	2.2	6.9	▲ 5.1
プラスチック・ゴム	6.9	11.4	▲ 1.6	1.1	11.8	6.7
非鉄金属鉱	0.9	6.5	▲ 0.9	1.0	7.4	9.2
一次金属	10.4	2.6	8.4	10.2	13.9	18.5
加工金属	3.7	5.6	4.3	3.4	6.4	4.7
機械	0.9	8.5	4.7	2.5	4.6	3.2
PC・電子部品	3.9	2.9	4.7	3.6	3.4	▲ 1.5
電気機器	6.0	8.8	2.0	1.8	4.7	▲ 5.8
輸送機械	5.2	4.9	2.8	1.5	7.2	▲ 3.2
家具	2.3	8.9	6.2	4.4	6.6	▲ 0.2

(注) 生産活動に影響を与えた要因として上記を挙げた企業の回答割合の変化幅  
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：殆どの参加者が年内のテーパリング開始を予想（7月FOMC議事要旨）

- 感染再拡大による経済・雇用への影響は限定的であることが確認できれば12月FOMCでテーパリングに着手
  - 11月FOMCの可能性も大だが、デルタ株の影響の見極めに時間を要すると予想
- 開始時期とペース配分等に関する事前アナウンスは9月FOMCか
  - 「利上げ開始の条件達成」前にテーパリングを終了できるようにペース配分（タカ派は2022年内の利上げを想定）、米国債とMBSは比例的テーパリング

### 7月FOMC議事要旨の概要

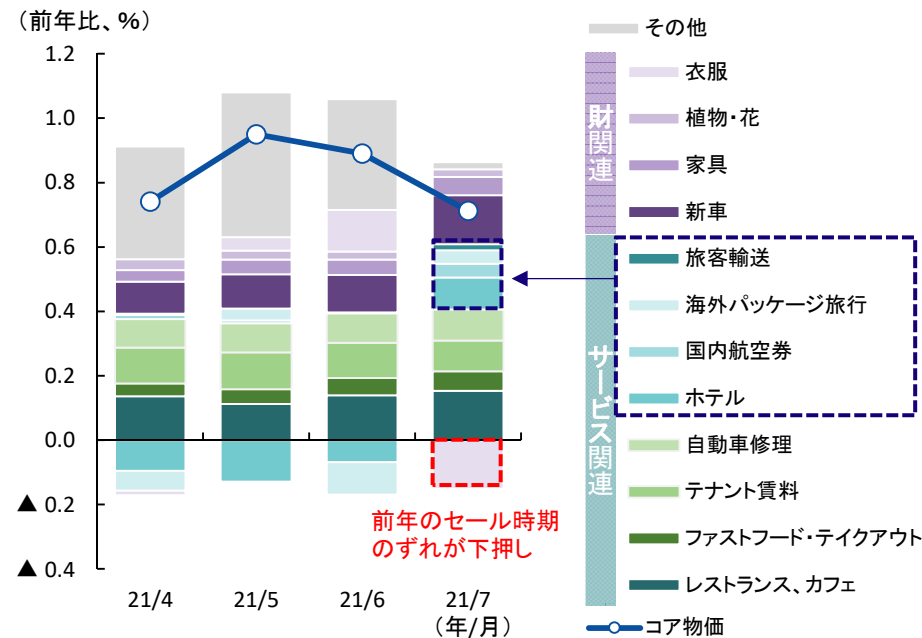
項目	主要な意見	少数意見
開始時期	年内開始 ・物価はすでに基準クリア ・雇用は基準クリアに近い ・リスクマネジメントとしての前倒しも	来年初 ・雇用の基準達成度に疑問 ・インフレダイナミクスの不確実性等
ペース配分	利上げ開始前に終了 （早期開始と関連）ゆっくり減額できれば意図せざるタイト化を回避	
MBSの取扱	米国債と比例的減額、同時終了 ・金融政策効果は米国債と同等 ・信用配分策を意図していない	MBSの早期終了 ・住宅市場の過熱でサポート不要 ・信用配分策と誤解される懸念

（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：7月のユーロ圏コア物価は伸び鈍化も一時的と評価

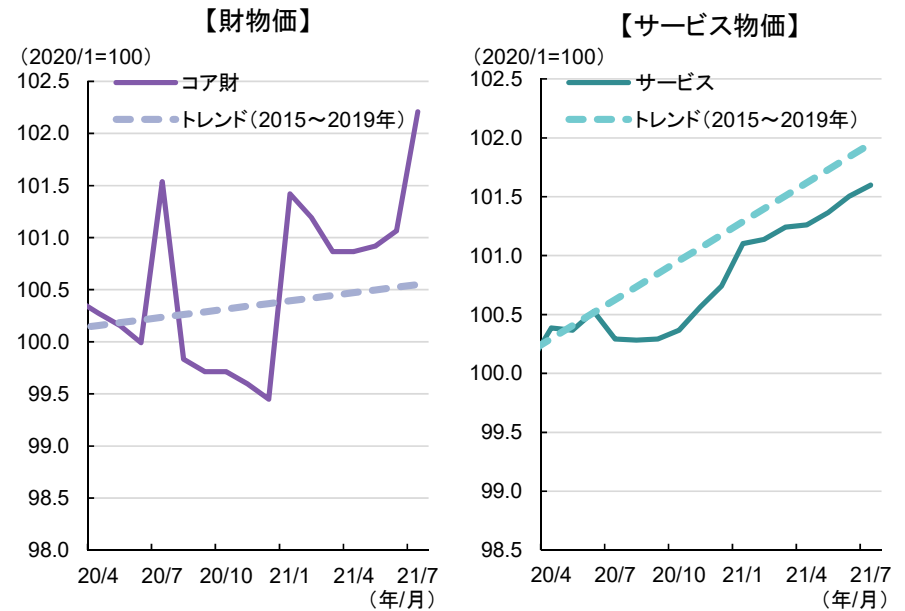
- 7月のユーロ圏消費者物価（前年比+2.2%、確報）は前月から+0.3%Pt上昇。エネルギー・食品価格の上昇が背景
- コア物価（前年比+0.7%）は前月から▲0.2%Pt低下。前年にセールス時期がずれたことの影響が大きく、一時的と評価。今後、VAT減税等による前年の反動や経済活動再開を背景に、2%近傍まで上昇する見込み
  - 行動制限緩和に伴う旅行需要の回復がサービス物価を押し上げ。物価水準は依然としてコロナ前のトレンドを下回っており、上昇が継続する公算
  - コア財物価水準は伸びが加速。原材料価格の高騰や供給制約から当面は高水準での推移が続く見込み

### ユーロ圏：コア物価（エネルギー・食料品等を除く総合）



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：財・サービス物価水準



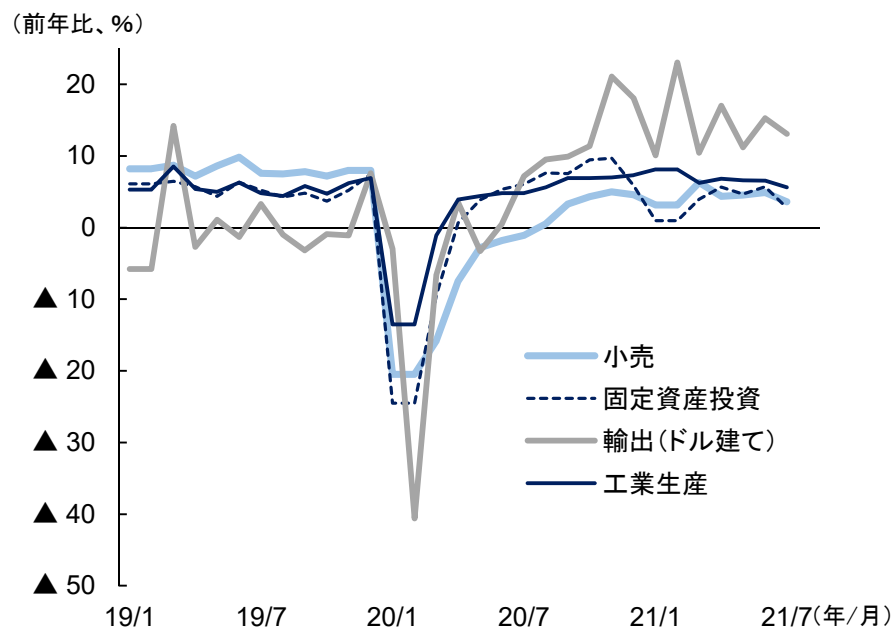
（注）季節調整値

（出所）ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国:7月の主要指標は弱含み

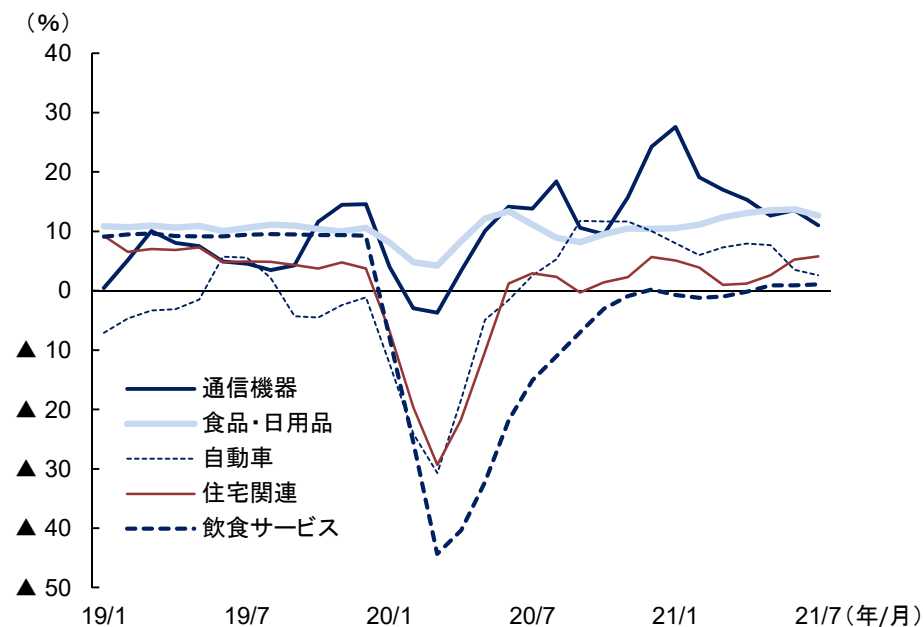
- 7月の主要指標は、自然災害や感染再拡大の影響を受け、いずれも増勢は鈍化
  - 生産は、鉱業をはじめとする生産調整もマイナス材料。堅調な推移が続くハイテク分野は拡大基調を維持
  - 不動産関連規制、洪水等を受け、不動産・インフラ投資は減少傾向が鮮明(次頁参照)
  - 消費は食品・日用品が底堅いものの、通信機器需要のピークアウトに加え、半導体不足により自動車も鈍化
- 消費・投資の減少は、災害や規制による影響が相応にあるも、先行き不透明感の高まりは否めず。景気全体としての回復基調は維持も、回復ペースはより緩やかとなる見込み

### 主要月次指標



(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の2年平均成長率  
(出所) 中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 財・サービス消費

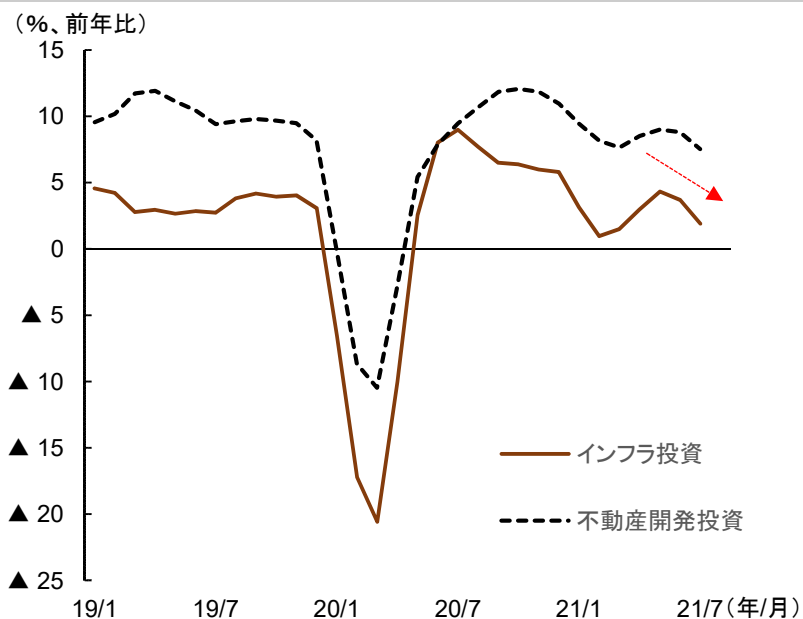


(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の2年平均成長率、3か月移動平均  
(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：不動産投資は鈍化が続く一方、インフラ投資は今後持ち直し

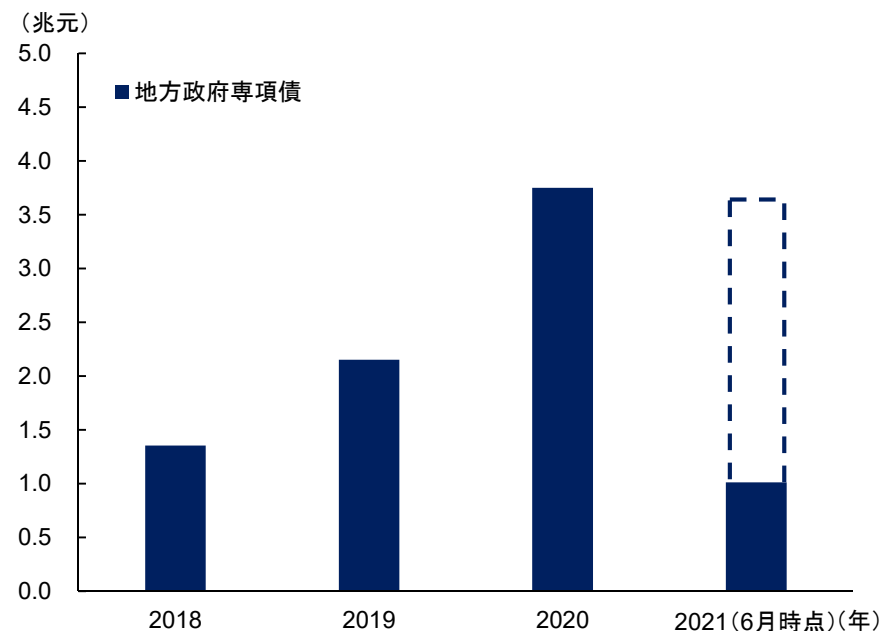
- 不動産投資の伸び率は水準こそ高いものの低下傾向に
  - 昨年後半以降の規制強化(不動産ディベロッパー向け融資規制等)の効果が徐々に発現
  - 政府当局による不動産価格上昇への警戒感は強く、不動産関連投資の伸びは低下基調が続くとみられる
- インフラ投資も鈍化ながら、天候要因による計画の遅れに加え、投資の原資となる地方政府専項債の発行に例年より時間を要していることが主因(投資プロジェクトに対する審査の厳格化等が背景)
  - 専項債の発行状況は目標値に対して余力があり、インフラ投資は今後、一定程度の持ち直しが見込まれる

### インフラ・不動産開発投資



(注) 2020年まで前年比、2021年は2019年対比の2年平均成長率、3カ月移動平均  
(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地方政府専項債の発行状況

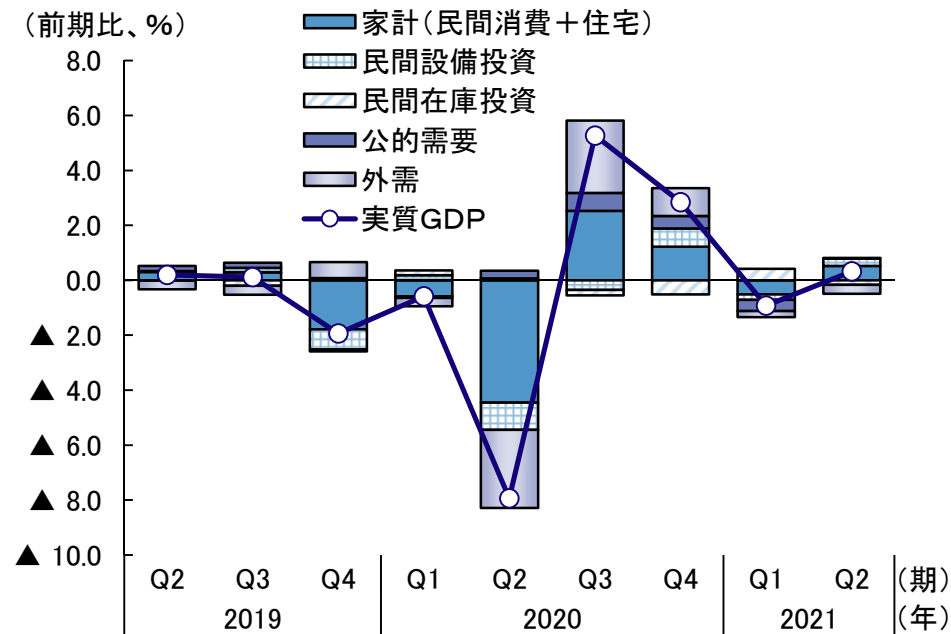


(注) 2021年の点線は、3月の全人代で示された数値目標  
(出所) 財政部、CEIC data、windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:4~6月期は2期ぶりプラス成長。7~9月期はデルタ株蔓延などが下押し要因

- 2021年4~6月期の実質GDP成長率(1次QE)は、前期比+0.3%(年率+1.3%)と、2期ぶりのプラス成長
  - 米国・中国を中心に海外経済が堅調に推移したほか、好調な半導体市場などが押し上げ要因となり、輸出は増加基調を継続。設備投資も更新投資の再開を主因として2期ぶりのプラス
  - 個人消費は3回目の緊急事態宣言の発令で4~5月は減少も、制限の緩和・解除で6月に持ち直し。需要側統計の振れの影響で実勢よりも強い数字になっている可能性がある点に留意
  - 7~9月期はデルタ株蔓延や半導体不足・東南アジアからの部品供給減が下押し要因になり、弱い伸びを予測

## 2021年4~6月期1次QE



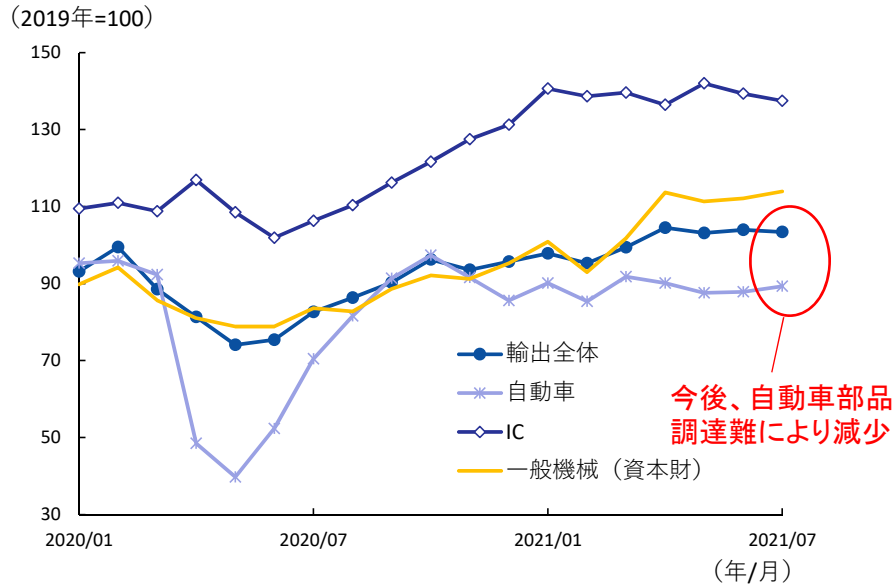
(注)右表は言及のない限り実質前期比、( )内はGDP成長率への寄与度。2021年4~6月期は予測値  
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

	2020			2021	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	▲7.9	5.3	2.8	▲0.9	0.3
(前期比年率)	▲28.2	22.8	11.9	▲3.7	1.3
(前年比)	▲10.1	▲5.6	▲1.0	▲1.3	7.5
内需	▲5.1	2.5	1.8	▲0.7	0.6
	(▲5.1)	(2.6)	(1.8)	(▲0.7)	(0.6)
民需	▲7.2	2.6	1.9	▲0.4	0.9
	(▲5.4)	(2.0)	(1.4)	(▲0.3)	(0.6)
個人消費	▲8.3	5.1	2.3	▲1.0	0.8
住宅投資	0.6	▲5.7	0.0	0.9	2.1
設備投資	▲6.0	▲2.1	4.3	▲1.3	1.7
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.2)
公需	1.1	2.3	1.6	▲1.5	0.1
	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(▲0.4)	(0.0)
政府消費	0.7	2.8	1.8	▲1.7	0.5
公共投資	2.9	0.7	1.0	▲1.0	▲1.5
外需	(▲2.9)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.3)
輸出	▲17.5	7.3	11.7	2.4	2.9
輸入	▲0.7	▲8.2	4.8	4.0	5.1
名目GDP	▲7.6	5.4	2.3	▲1.0	0.1
GDPデフレーター(前年比)	1.4	1.2	0.2	▲0.1	▲0.7

# 日本：東南アジアからの自動車部品輸入減が先行き生産・輸出の重石

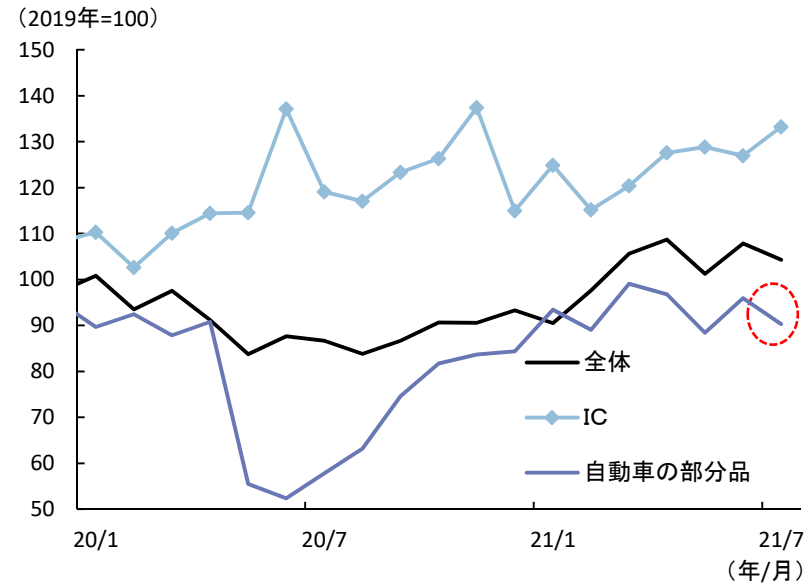
- 7月の輸出数量指数は前月比▲0.5%と2カ月ぶりに低下
  - ICが2カ月連続マイナスとなったほか、非鉄金属、電算機類の部分品等が減少。一方、半導体工場火災の影響が剥落し、自動車輸出は一時的に増加。半導体製造装置等の資本財も輸出押し上げ要因に
- 東南アジアからの自動車部品調達難が7～9月期の生産・輸出に対する下振れ要因となる見込み
  - ASEANからの輸入額は、自動車部品等の減少により7月前月比▲3.3%（6月同+6.5%）と2カ月ぶりに減少
  - 8月以降、ASEANからの自動車部品輸入はさらに減少し、自動車生産・輸出の下振れ要因に

## 主要品目別輸出



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ASEANからの輸入



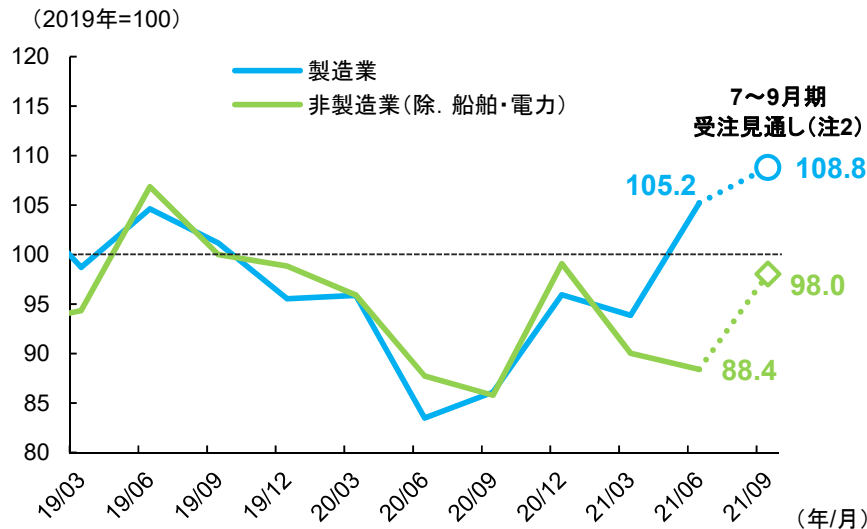
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本：足元の設備投資は製造業を中心に増加。年度後半は非製造業も回復へ

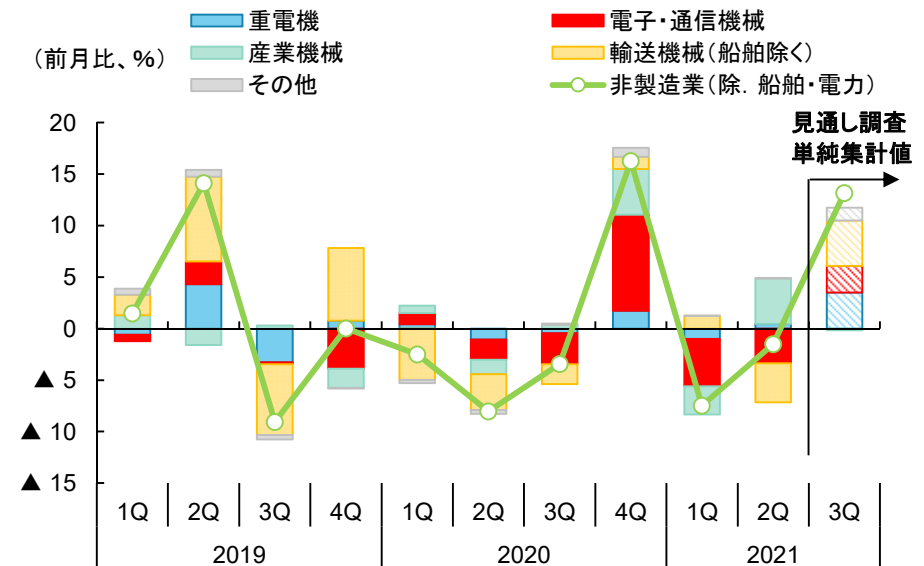
- 7～9月期の設備投資(進捗ベース)は製造業を中心に拡大を続ける見込み
  - 先行指標の機械受注・民需は、4～6月期に前期比4.6%増。製造業が大幅に増加
- 10～12月期以降は非製造業も底打ちし、設備投資は緩やかに回復する見込み
  - 機械受注・民需の7～9月期内閣府見通しは、前期比+11.0%の大幅プラス。回復が遅れていた非製造業が増加に転じる見通し(同+16.9%)。(cf. 製造業の7～9月期見通しは同+3.4%)
  - 機種別では輸送機械、重電機、電子・通信機械の受注増が見込まれている

## 機械受注・民需



(注)1. 内閣府見通しは、企業が回答した翌期見通し額の単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて算出  
 2. 緊急事態宣言時(2021年1～3月期,4～6月期)の達成率を用いて計算した値  
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 非製造業の機種別受注実績・見通し

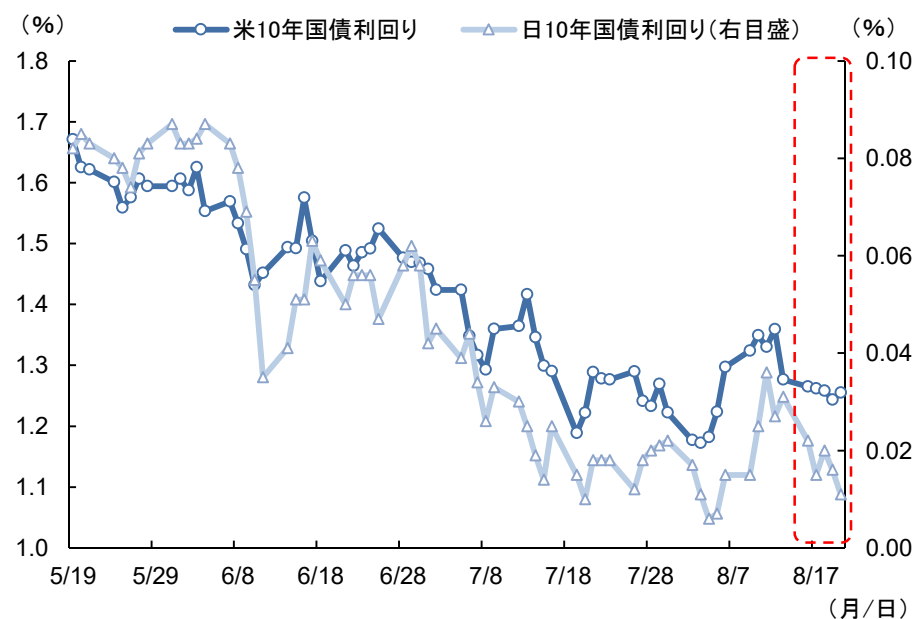


(注)1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 2. 非製造業(除. 船舶・電力)と内訳合計は季節調整の都合上一致しない  
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外金利: 米10年国債利回りは小幅に低下

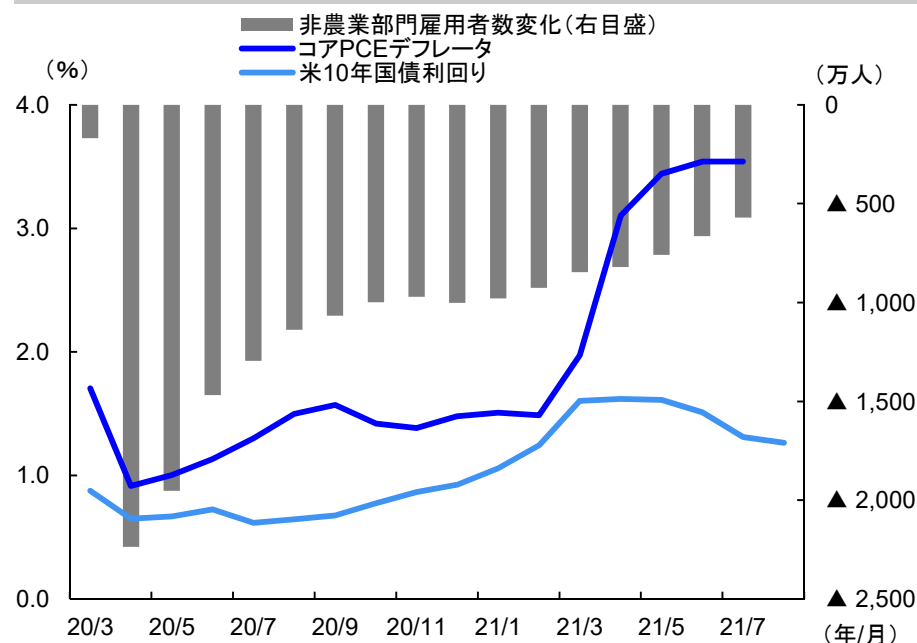
- 米10年国債利回りは、中国・米国の経済指標が弱含むなか小幅に低下
  - 7月FOMC議事要旨では、大半の参加者が「経済が予想通り発展すれば年内のテーパリング開始は適切」と判断
  - すでに複数の参加者からタカ派的な発言があり、市場はある程度織り込み済みで金利の反応は限定的
- ジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演(8/27)による急激な金利の変動は見込み難い
  - パウエル議長はインフレ率の高止まりや雇用の回復について、「一段の顕著な進展」に向けて前進しつつあることを認めるものの、早期利上げについては慎重姿勢を示す見込み

### 日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米10年国債利回りと雇用・物価



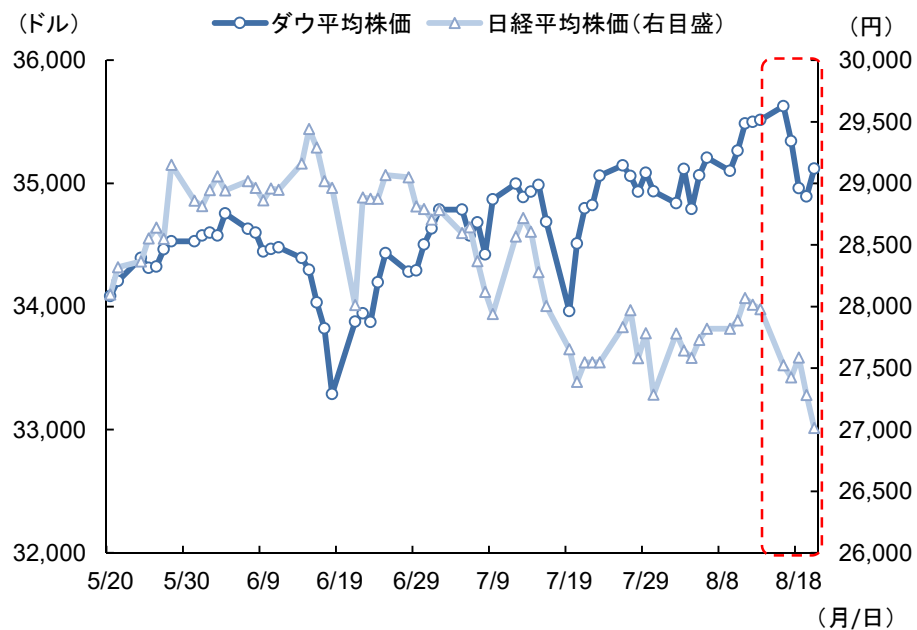
(注) 非農業部門雇用者数変化は、2020年3月からの累積変化。  
10年国債利回りは、月平均値

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外株式：日米株式ともに軟調に推移

- 米国株式市場は、週初は、決算に対する期待から上昇し、ダウ平均が最高値を更新(8/16)。その後は、先行きの経済回復ペースが鈍化するのではとの懸念が台頭し、軟調に推移。ダウ平均は、前週末比で▲1.1%の下落。
  - 国内株式市場も、米国株式市場が軟調に推移したことに加え、自動車メーカーの部品不足による減産報道があったことから、日経平均で、前週末比で▲3.4%の下落
- 米国においては、約95%の企業が2021年第2四半期決算発表を行ったが、そのうち、87%の企業がアナリスト業績予想を上回る好調な決算。今後、アナリストによる今期・来期業績予想が上方修正されていくかに注目

### 日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米国企業の2021年第2四半期決算の状況

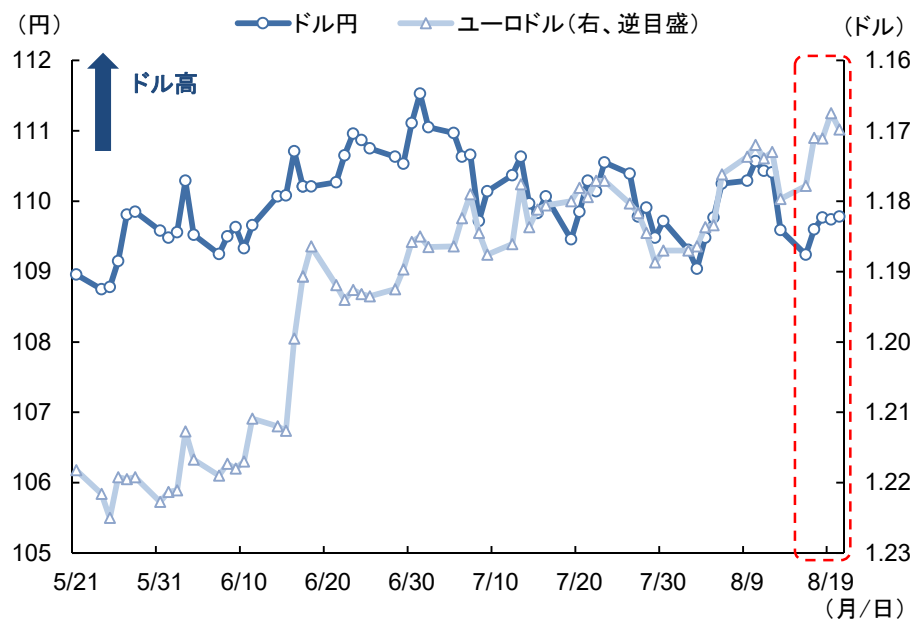
	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率 (%)	報告済銘柄数
エネルギー	82%	0%	18%	100.0	22 / 22
素材	75%	4%	21%	100.0	28 / 28
資本財	85%	5%	10%	98.6	73 / 74
一般消費財	86%	0%	14%	88.9	56 / 63
生活必需品	85%	4%	11%	84.4	27 / 32
ヘルスケア	92%	3%	5%	95.3	61 / 64
金融	95%	2%	3%	100.0	64 / 64
情報技術	94%	3%	3%	90.5	67 / 74
通信サービス	92%	4%	4%	100.0	26 / 26
公益	71%	7%	21%	100.0	28 / 28
不動産	83%	3%	14%	100.0	29 / 29
<b>S&amp;P500</b>	<b>87%</b>	<b>3%</b>	<b>10%</b>	<b>95.4</b>	<b>481</b>

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替：中国・米国の景気減速懸念による株安を背景に、対円・ユーロでドル高に

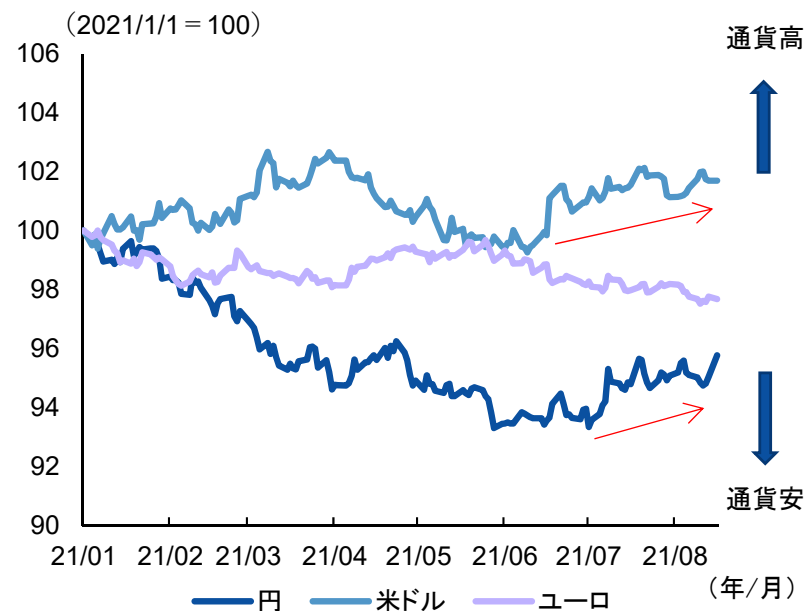
- 中国・米国の景気減速懸念による株安を背景に、対円・ユーロでドル高に
  - 中国・米国の経済指標の弱含みや、デルタ株感染拡大による景気減速懸念の高まりから主要国の株価が軟調に推移し、ユーロドルは、終値で2020年11月以来の1ユーロ＝1.16ドル台までドル高進展。ドル円は、ドル・円ともに買われるなか、ドル買いが強く小幅ドル高に。名目実効為替レートは、8月以降も通貨高に推移
- 今週のジャクソンホール会議で、テーパリング開始に関する言及があったとしても、市場では既に織り込まれているため影響は限定的と予想、ドル円相場は横ばい圏の推移となる見込み

### ドル円・ユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 名目実効為替レート



(注) 名目実効為替レートは、BIS Broadベース。8月16日時点  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回	
8/16(月)	日 設備稼働率(6月)	前月比	+6.2%	N. A.	▲6.9%	
	米 GDP(4~6月期1次速報)	前期比	+0.3%	+0.1%	R↑ 1~3月期 ▲0.9%	
	中 鉱工業生産(7月)	前年比	+6.4%	+7.9%	+8.3%	
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		+18.3	+28.5	+43.0	
8/17(火)	日 第3次産業活動指数(6月)	前月比	+2.3%	+1.8%	R↓ ▲2.9%	
	米 鉱工業生産指数(7月)	前月比	+0.9%	+0.5%	R↓ +0.2%	
	設備稼働率(7月)		76.1%	75.7%	75.4%	
	小売売上高(7月)	前月比	▲1.1%	▲0.3%	R↑ +0.7%	
8/18(水)	日 通関収支	原数値	+4,410億円	+1,964億円	R↑ +3,840億円	
	貿易統計(7月)	輸出	前年比	+37.0%	+39.4%	+48.6%
		輸入	前年比	+28.5%	+35.3%	+32.7%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](6月)	前月比	▲1.5%	▲2.8%	+7.8%	
		前年比	+18.6%	+15.6%	+12.2%	
	米 FOMC議事録(7/27・28分)					
	住宅着工件数(7月)	年率	153.4万件	160.0万件	R↑ 165.0万件	
	住宅着工許可件数(7月)	年率	163.5万件	161.0万件	R↓ 159.4万件	
8/19(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		+19.4	+23.1	+21.9	
	尼 インドネシア金融政策決定会合(18・19日) ・政策金利を現状の3.5%に据え置き					
8/20(金)	日 消費者物価(7月全国)	前年比	▲0.3%	▲0.4%	R↓ ▲0.5%	
	[除・生鮮食品]	前年比	▲0.2%	▲0.4%	R↓ ▲0.5%	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
8/23(月)	米 中古住宅販売件数(7月) 年率	584万件	586万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(8月速報)	59.6	60.2
8/24(火)	米 新築住宅販売件数(7月) 年率	70.0万件	67.6万件
8/25(水)	米 耐久財受注(7月) 前月比	▲0.3%	+0.9%
	独 i f o 景況感指数(8月)	100.2	100.8
8/26(木)	日 内閣府月例経済報告(8月)		
	米 GDP(4~6月期暫定) 前期比年率	+6.6%	4~6月期速報 +6.5%
	韓 韓国金融政策決定会合		
8/27(金)	日 消費者物価(8月都区部) 前年比	▲0.4%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	▲0.1%	▲0.3%
	米 個人所得(7月) 前月比	+0.2%	+0.1%
	消費支出(7月) 前月比	+0.4%	+1.0%
	コアPCEデフレーター(7月) 前年比	+3.6%	+3.5%
	ミシガン大消費者信頼感指数(8月確報)	70.9	8月速報 70.2

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(8・9月)

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月)英中銀金融政策委員会(4・5日) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 米3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I(7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12	企業物価指数(7月)	12	米 P P I(7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P(4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 F O M C議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 ifo景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P(4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会) 法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業 I S M指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	G D P(4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 欧 E C B政策理事会
10		10	米 P P I(8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I(8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C(21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 欧 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), G D P(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(10～12月)

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 12 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 13 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部) 消費動向調査(10月)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 7 家計調査(10月) 8 GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10～12月期) 10 企業物価指数(11月) 13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月) 14 設備稼働率(10月) 16 貿易統計(11月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7～9月期速報) 24 消費者物価(11月全国) 27 商業動態統計(11月速報) 28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(10~12月)

	10月	11月	12月
米国	1 シカゴ大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 PPI(9月) 15 シカゴ大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージュブック(地区連銀経済報告) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 GDP(7~9月期速報) 7年国債入札 29 シカゴ大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 製造業ISM指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 PPI(10月) 10 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 12 シカゴ大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 シカゴ大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 10 シカゴ大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 シカゴ大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月)
欧州	28 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、8月30日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。